

ノムラファンドマスターズ日本株

運用報告書(全体版)

第35期（決算日2022年2月28日）

作成対象期間（2021年8月31日～2022年2月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年8月20日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行いません。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して運用を行いません。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式の組み入れが概ねフルインベストメントとなることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下、「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行いません。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中 率	期騰 落 中 率	騰落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
31期(2020年2月28日)	9,611	0	6.7	143.22	5.3	94.2	2,023
32期(2020年8月28日)	10,094	200	7.1	147.59	3.1	96.5	2,010
33期(2021年3月1日)	11,422	500	18.1	170.29	15.4	99.3	1,973
34期(2021年8月30日)	11,395	500	4.1	176.16	3.4	99.1	1,896
35期(2022年2月28日)	10,557	500	△3.0	171.36	△2.7	99.1	1,770

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク(=東証株価指数(TOPIX))は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行なったものです。なお、設定時を100として指数化しております。
(出所) 東京証券取引所

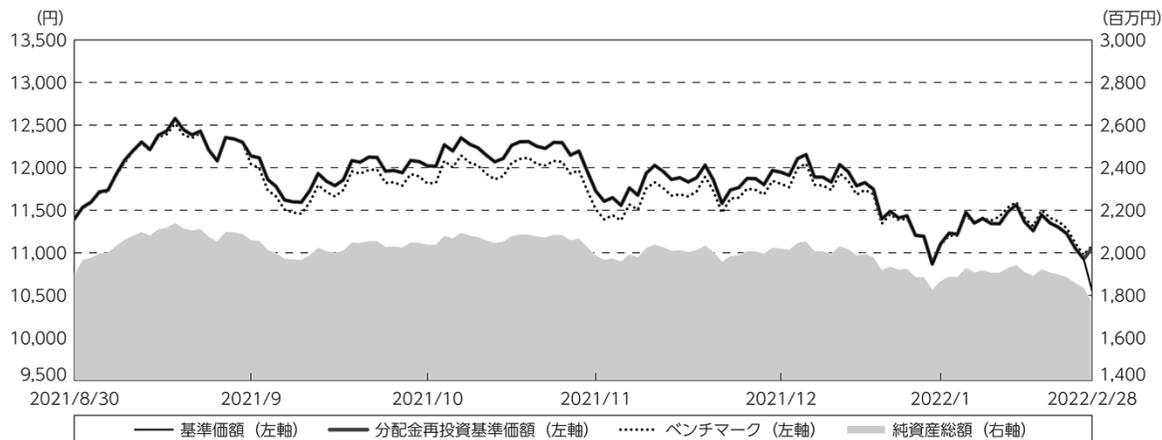
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年8月30日	11,395	—	176.16	—	99.1
8月末	11,534	1.2	178.11	1.1	96.8
9月末	12,138	6.5	186.17	5.7	99.2
10月末	12,020	5.5	182.64	3.7	99.4
11月末	11,725	2.9	177.96	1.0	99.1
12月末	11,947	4.8	182.58	3.6	99.1
2022年1月末	11,106	△2.5	171.42	△2.7	99.1
(期末)					
2022年2月28日	11,057	△3.0	171.36	△2.7	99.1

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年8月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。ベンチマークは、作成期首(2021年8月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,395円から期末10,557円となりました。

(上昇要因)

- ・国内政治の先行きへの期待感が高まったこと
- ・国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたこと
- ・国内企業の市場予想を上回る決算発表

(下落要因)

- ・中国不動産大手企業の資金繰り問題
- ・新型コロナウイルスのオミクロン株の世界的な感染拡大への懸念
- ・国内でのオミクロン株の感染拡大
- ・米国の積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと
- ・ロシアによるウクライナ軍事侵攻への懸念

○投資環境

日本の株式市場は、期初は、国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことなどを背景に上昇する局面もありましたが、その後期末にかけては、国内企業の市場予想を上回る決算発表は下支えとなったものの、中国不動産大手企業の資金繰り問題への懸念や、新型コロナウイルスのオミクロン株の世界的な感染拡大への懸念や国内でのオミクロン株の感染拡大、米国の積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと、ロシアによるウクライナ軍事侵攻への懸念などを背景に、下落基調で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行いませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF]などの投資比率を引き上げた一方、[SJAMバリュー日本株F]などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は-3.0%となり、ベンチマークの-2.7%を0.3ポイント下回りました。

【主な差異要因】

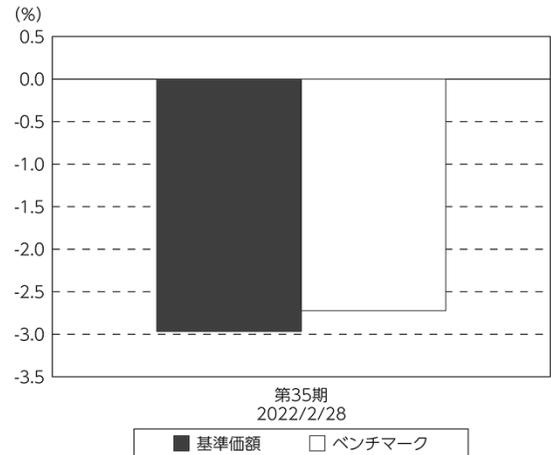
(プラス要因)

- ① [ストラテジック・バリュー・オープンF] が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

- ② [スパークス・厳選投資・日本株ファンドF] が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第35期
	2021年8月31日～ 2022年2月28日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.522%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	568

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月31日～2022年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.411	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.148)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(29)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.413	
期中の平均基準価額は、11,745円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

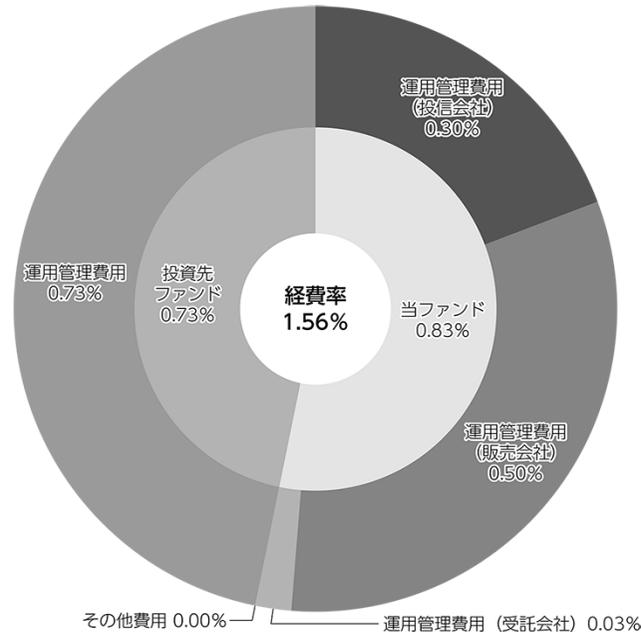
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.56%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.56
①当ファンドの費用の比率	0.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月31日～2022年2月28日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	250	6,285	577	14,345
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	1,078	41,380	166	6,251
	ストラテジック・バリュアーズ・オープンF	463	8,525	3,764	72,941
	シュローダー日本ファンドF	557	7,880	4,040	57,229
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	935	17,849	654	12,594
	ノムラT&D J Flag日本株F	2,046	38,597	263	4,555
	SJAMバリュアーズ日本株F	432	5,202	5,137	63,172
	One国内株オープンF (FOFs用)	582	8,090	1,239	17,888
	日本フォークラス・グロースF	2,690	42,935	1,427	22,549
	コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	1,799	24,319	548	6,932
合 計	10,832	201,067	17,815	278,460	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月31日～2022年2月28日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 201	百万円 201	% 100.0	百万円 278	百万円 278	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年2月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
ノムラ・ジャパン・オープンF	8,241	7,914	186,904 10.6
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	1,431	2,343	86,278 4.9
ストラテジック・バリュアーズ・オープンF	20,293	16,992	322,712 18.2
シュローダー日本ファンドF	22,389	18,906	264,608 14.9
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	8,154	8,435	147,308 8.3
ノムラT&D J Flag日本株F	2,013	3,796	57,475 3.2
SJAMバリュアーズ日本株F	18,809	14,104	175,270 9.9
One国内株オープンF (FOFs用)	14,606	13,949	190,222 10.7
日本フォーカス・グロースF	12,002	13,265	192,766 10.9
コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	9,367	10,618	130,845 7.4
合 計	117,305	110,322	1,754,393 99.1

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,754,393	94.0
コール・ローン等、その他	111,530	6.0
投資信託財産総額	1,865,923	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,865,923,166
コール・ローン等	111,529,565
投資信託受益証券(評価額)	1,754,393,601
(B) 負債	95,406,089
未払収益分配金	83,852,579
未払解約金	3,270,300
未払信託報酬	8,250,235
未払利息	38
その他未払費用	32,937
(C) 純資産総額(A-B)	1,770,517,077
元本	1,677,051,591
次期繰越損益金	93,465,486
(D) 受益権総口数	1,677,051,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,557円

(注) 期首元本額は1,664,645,137円、期中追加設定元本額は42,329,822円、期中一部解約元本額は29,923,368円、1口当たり純資産額は1,0557円です。

○損益の状況 (2021年8月31日～2022年2月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,769
支払利息	△ 2,769
(B) 有価証券売買損益	△ 48,484,081
売買益	35,926,950
売買損	△ 84,411,031
(C) 信託報酬等	△ 8,283,172
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 56,770,022
(E) 前期繰越損益金	160,433,556
(F) 追加信託差損益金	73,654,531
(配当等相当額)	(18,781,025)
(売買損益相当額)	(54,873,506)
(G) 計(D+E+F)	177,318,065
(H) 収益分配金	△ 83,852,579
次期繰越損益金(G+H)	93,465,486
追加信託差損益金	73,654,531
(配当等相当額)	(18,781,025)
(売買損益相当額)	(54,873,506)
分配準備積立金	76,584,301
繰越損益金	△ 56,773,346

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年8月31日～2022年2月28日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年8月31日～ 2022年2月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,781,025円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	160,436,880円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	179,217,905円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,068円
g. 分配金	83,852,579円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	500円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
ストラテジック・バリュール・オープンF	P 31
ノムラーT&D J Flag日本株F	P 43
シュローダー日本ファンドF	P 53
日本フォーカス・グロースF	P 64
SJAMバリュール日本株F	P 74
One国内株オープンF (FOFs用)	P 84
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 97
コムジェスト ジャパンエクイティファンドF	P 102
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 112

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第21期(2021年3月2日～2022年2月28日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中騰落率			
17期(2018年2月27日)	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年2月27日)	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—	3,170
19期(2020年2月27日)	18,899	△ 8.1	1,620.42	△ 9.5	98.4	—	19,709
20期(2021年3月1日)	18,654	△ 1.3	1,568.06	△ 3.2	98.1	—	27,014
21期(2022年2月28日)	23,520	26.1	1,902.48	21.3	98.5	—	21,910
22期(2022年2月28日)	23,740	0.9	1,886.93	△ 0.8	98.2	—	11,598

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中騰落率		
(期首) 2021年3月1日	円	%		%	%	%
3月末	23,520	—	1,902.48	—	98.5	—
4月末	24,694	5.0	1,954.00	2.7	97.6	—
5月末	23,855	1.4	1,898.24	△ 0.2	97.6	—
6月末	24,053	2.3	1,922.98	1.1	97.5	—
7月末	24,758	5.3	1,943.57	2.2	97.9	—
8月末	24,434	3.9	1,901.08	△ 0.1	102.3	—
9月末	24,716	5.1	1,960.70	3.1	98.1	—
10月末	26,293	11.8	2,030.16	6.7	97.5	—
11月末	26,316	11.9	2,001.18	5.2	97.5	—
12月末	25,433	8.1	1,928.35	1.4	97.3	—
2022年1月末	25,768	9.6	1,992.33	4.7	98.0	—
(期末) 2022年2月28日	24,493	4.1	1,895.93	△ 0.3	97.8	—
	23,740	0.9	1,886.93	△ 0.8	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+0.9%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-0.8%を1.7ポイント上回りました。

期首から3月末にかけては、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）がゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。しかし、4月に入ると東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、経済の落ち込みへの懸念が強まり、国内株式市場は下落しました。また、5月に入ると、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びから、量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まり、米国長期金利が上昇したことで米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落する場面も見られました。

しかし、5月中旬以降は、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、日本国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通し広がったことなどで反発しました。7月に入ると、東京都に対して4回目の緊急事態宣言の発出が決定したことで、国内経済の回復遅れが懸念され、国内株式市場は下落しました。

9月に入ると、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて上昇して始めました。その後、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、10月前半にかけて国内株式市場は下落しました。

11月は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始めました。しかし、その後、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことや、年末にかけて米国株式市場が上昇を続けたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2022年1月に入ると、米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落しました。国内でも、オミクロン株の感染拡大を受けて、「まん延防止等重点措置」が適用され、株式市場は軟調な展開が続きました。1月末には、アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したため、国内株式市場も反転しましたが、その後、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったこともあり、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

当ファンドでは、業種配分効果では、市場平均より値上がりの大きかった保険業、輸送用機器などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがプラスに寄与し、市場平均より値上がりの大きかった卸売業、銀行業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに影響しました。新光電気工業、ネクステージ、東京海上ホールディングス、オープンハウスグループ、富士フイルムホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、トヨタ自動車、マキタ、メルカリ、TDKなどの銘柄がマイナスに影響しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.2%としました。

【今後の運用方針】

現在、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や金利上昇懸念が株価の下押し圧力となっています。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の今後の予測は非常に困難ですが、過去の軍事衝突などの歴史から考えると長期的な全面戦争にならなければ、長い目で見た投資機会ともなりうると考えています。また、金利上昇懸念については、日本企業の業績は総じて好調であり、外部環境が落ち着きを取り戻してくれば見直し余地は大きいと考えています。引き続き、データセンター、5G、電気自動車、EC（電子商取引）など、中長期的に堅実性の高い投資テーマを持った銘柄や、製品やサービスで独自の成長要因を持った銘柄に注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待でき、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資し、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2021年3月2日～2022年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	203	0.812	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(164)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(25)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.093	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(23)	(0.093)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	227	0.908	
期中の平均基準価額は、24,983円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月2日～2022年2月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 725,442	千円 1,780,300	千口 5,239,067	千円 12,855,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	111,523,816千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,316,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2022年2月28日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 49,078	百万円 10,343	21.1	百万円 62,445	百万円 11,590	18.6

平均保有割合 20.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,428千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,711千円
(B) / (A)	20.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年2月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 9,391,469	千口 4,877,844	千円 11,575,124

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 11,575,124	% 99.4
コール・ローン等、その他	75,207	0.6
投資信託財産総額	11,650,331	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,650,331,069
コール・ローン等	74,306,593
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	11,575,124,476
未収入金	900,000
(B) 負債	52,110,276
未払信託報酬	51,899,907
未払利息	25
その他未払費用	210,344
(C) 純資産総額(A-B)	11,598,220,793
元本	4,885,430,000
次期繰越損益金	6,712,790,793
(D) 受益権総口数	488,543口
1口当たり基準価額(C/D)	23,740円

(注) 期首元本額は9,315,810,000円、期中追加設定元本額は857,870,000円、期中一部解約元本額は5,288,250,000円、1口当たり純資産額は23,740円です。

○損益の状況（2021年3月2日～2022年2月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,013
支払利息	△ 13,013
(B) 有価証券売買損益	112,304,444
売買益	593,933,159
売買損	△ 481,628,715
(C) 信託報酬等	△ 123,074,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,783,053
(E) 前期繰越損益金	1,893,406,160
(F) 追加信託差損益金	4,830,167,686
(配当等相当額)	(7,071,126,054)
(売買損益相当額)	(△2,240,958,368)
(G) 計(D+E+F)	6,712,790,793
次期繰越損益金(G)	6,712,790,793
追加信託差損益金	4,830,167,686
(配当等相当額)	(7,073,101,104)
(売買損益相当額)	(△2,242,933,418)
分配準備積立金	2,030,866,627
繰越損益金	△ 148,243,520

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信託報酬率について、年0.9515%（税抜年0.865%）から年0.814%（税抜年0.74%）へ引き下げる所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2021年4月9日>

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2022年2月28日）

作成対象期間（2021年3月2日～2022年2月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
17期(2018年2月27日)	20,030	26.2	1,790.34	16.7	98.5	—	百万円 65,910
18期(2019年2月27日)	18,546	△7.4	1,620.42	△9.5	98.6	—	74,670
19期(2020年2月27日)	18,439	△0.6	1,568.06	△3.2	98.3	—	75,551
20期(2021年3月1日)	23,324	26.5	1,902.48	21.3	98.5	—	75,617
21期(2022年2月28日)	23,730	1.7	1,886.93	△0.8	98.4	—	62,628

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

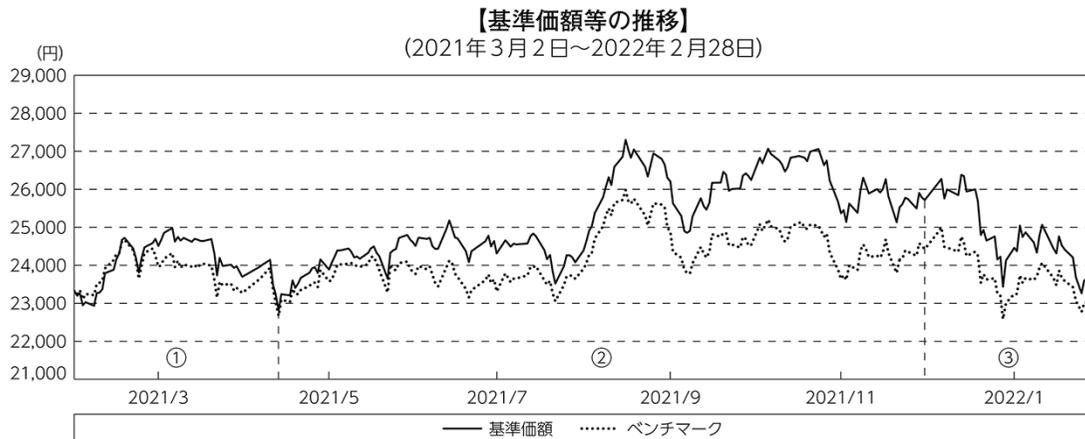
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2021年3月1日	23,324	—	1,902.48	—	98.5	—
3月末	24,508	5.1	1,954.00	2.7	97.8	—
4月末	23,700	1.6	1,898.24	△0.2	97.7	—
5月末	23,890	2.4	1,922.98	1.1	97.7	—
6月末	24,608	5.5	1,943.57	2.2	98.1	—
7月末	24,315	4.2	1,901.08	△0.1	97.6	—
8月末	24,610	5.5	1,960.70	3.1	98.3	—
9月末	26,208	12.4	2,030.16	6.7	97.7	—
10月末	26,249	12.5	2,001.18	5.2	97.7	—
11月末	25,366	8.8	1,928.35	1.4	97.5	—
12月末	25,718	10.3	1,992.33	4.7	98.1	—
2022年1月末	24,458	4.9	1,895.93	△0.3	98.0	—
(期末) 2022年2月28日	23,730	1.7	1,886.93	△0.8	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.7%の上昇

基準価額は、期首23,324円から期末23,730円に406円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'21年5月中旬）

- （上昇）米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと。
- （下落）米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。

②の局面（'21年5月中旬～'21年12月下旬）

- （上昇）国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内で4回目の緊急事態宣言が発出されたことや、新型コロナウイルス新規感染者数の増加が続いたこと。
- （上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- （下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。
- （上昇）年末にかけて米国株が上昇を続けたこと。

③の局面（'21年12月下旬～期末）

- （下落）米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落したこと。
- （下落）国内でもオミクロン株による新型コロナウイルス感染が拡大し、「まん延防止等重点措置」が適用され、景気回復の遅れが懸念されたこと。
- （上昇）アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したこと。
- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され、リスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首から3月末にかけては、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBがゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。しかし、4月に入ると東京など4都府県で3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、経済の落ち込みへの懸念が強まり、国内株式市場は下落しました。また、5月に入ると、米国のCPI上昇率の大幅な伸びから、量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まり、米国長期金利が上昇したことで米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落する場面も見られました。

しかし、5月中旬以降は、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、日本国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。7月に入ると、東京都に対して4回目の緊急事態宣言の発出が決定したことで、国内経済の回復遅れが懸念され、国内株式市場は下落しました。

9月に入ると、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて上昇して始まりました。その後、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まり、10月前半にかけて国内株式市場は下落しました。

11月は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始まりました。しかし、その後、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことや、年末にかけて米国株式市場が上昇を続けたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2022年1月に入ると、米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒され、ハイテク株など成長株を中心に米国株式市場が下落しました。国内でも、オミクロン株の感染拡大を受けて、「まん延防止等重点措置」が適用され、株式市場は軟調な展開が続き、1月末には、アップルなど米国企業の好決算を受けて、米国株式市場が反発したため、国内株式市場も反転しましたが、その後、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が懸念され投資家のリスク回避姿勢が強まったこともあり、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器（期首15.3%→期末21.4%、時価構成比、以下同じ）

ゲームの好調に加え、映画や音楽とのシナジーも期待できる事業構造が定着しつつあるソニーグループや、自動車や産業向けの半導体不足が続き、今後も利益成長が期待出来ると考えたルネサスエレクトロニクスなどを買い付けました。

②輸送用機器（9.5%→12.8%）

物流ソリューション事業の収益拡大や、電動コンプレッサーでのシェア拡大が期待できる豊田自動織機や、インドの四輪車市場で高いシェアを誇り長期的な成長を期待できるスズキなどを買い付けました。

③その他製品（0.0%→2.4%）

Nintendo Switchの好調な販売や新年度に向けて大型タイトルの発売が期待できる任天堂や、国内外のフィッシング用品の需要拡大が期待できるグローブライドを買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種>

①陸運業（3.7%→0.0%）

新型コロナウイルスの影響により、鉄道需要の回復に時間がかかると考えた東海旅客鉄道や、航空・海上フォワーダー運賃の高騰により好材料が出尽くしに近いと考えたSGホールディングスを売却しました。

②化学（14.3%→10.7%）

バイオCDMO（医薬品受託製造開発）事業の売上成長が期待され株価が上昇した富士フィルムホールディングスや、半導体封止材の需要の伸び率鈍化を懸念した住友ベークライトなどを売却しました。

③サービス業（6.0%→3.3%）

コロナ禍の長期化により国内製造業の生産回復の本格化には時間がかかる上、先行投資負担が重いと考えたUTグループや、広告サービスで独自の成長が期待できる一方、新規事業が軟調で株価の再評価には時間がかかると考えたベクトルなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.5%のプラス

基準価額の騰落率は+1.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-0.8%を、2.5%上回りました。

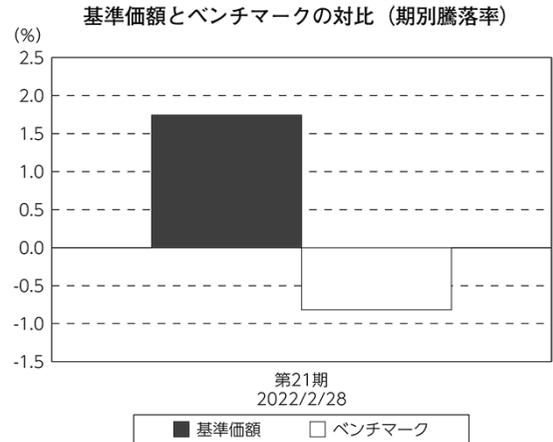
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①投資していた新光電気工業、ネクステージ、東京海上ホールディングス、オープンハウスグループ、富士フイルムホールディングスなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった保険業、輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業などの投資比率が相対的に低かったこと。

（マイナス要因）

- ①投資していなかったトヨタ自動車などの騰落率がベンチマークを上回ったこと。
- ②投資していたマキタ、メルカリ、TDKなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった化学などの投資比率が相対的に高かったこと。



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

現在、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や金利上昇懸念が株価の下押し圧力となっています。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の今後の予測は非常に困難ですが、過去の軍事衝突などの歴史から考えると長期的な全面戦争にならなければ、長い目で見た投資機会ともなりうると思っています。また、金利上昇懸念については、日本企業の業績は総じて好調であり、外部環境が落ち着きを取り戻してくれば見直し余地は大きいと考えています。引き続き、データセンター、5G、電気自動車、EC（電子商取引）など、中長期的に堅実性の高い投資テーマを持った銘柄や、製品やサービスで独自の成長要因を持った銘柄に注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待でき、主にPERなどのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資し、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月2日～2022年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.095	
期中の平均基準価額は、24,875円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 13,825 (535)	千円 49,078,647 (-)	千株 18,190	千円 62,445,169

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	111,523,816千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,316,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2022年2月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 49,078	百万円 10,343	21.1	百万円 62,445	百万円 11,590	18.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	65,690千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,435千円
(B) / (A)	17.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年2月28日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)			
コムシスホールディングス	190.8	—	—
五洋建設	1,030.6	905.9	546,257
食料品 (0.2%)			
アリアケジャパン	—	22	126,280
繊維製品 (0.7%)			
ワコールホールディングス	133.3	214	422,650
パルプ・紙 (0.9%)			
王子ホールディングス	1,909.4	1,000	587,000
化学 (10.7%)			
信越化学工業	119.3	138.7	2,450,829
日本酸素ホールディングス	1,329.7	632.2	1,417,392
東京応化工業	—	224.2	1,623,208
KHネオケム	206.2	—	—
住友ベークライト	398.6	—	—
日本ゼオン	469.5	—	—
富士フィルムホールディングス	461	151	1,096,562
医薬品 (3.2%)			
日本新薬	128.2	92.8	691,360
中外製薬	—	329.8	1,253,240
第一三共	200	—	—
ガラス・土石製品 (0.7%)			
ニチハ	—	173.5	447,283
鉄鋼 (2.0%)			
東京製鐵	—	506.6	569,925
山陽特殊製鋼	—	326.1	693,288
非鉄金属 (2.7%)			
住友金属鉱山	140.5	132.7	762,494
古河電気工業	—	410	932,750
アサヒホールディングス	92.8	—	—
機械 (9.8%)			
オーエスジー	147.1	—	—
SMC	42.1	37.1	2,524,655
住友重機械工業	—	220	612,700
クボタ	984.7	410	845,420

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	95.6	—	—
ツバキ・ナカシマ	227.1	510.9	497,105
マキタ	—	379.2	1,545,240
電気機器 (21.4%)			
ミネベアミツミ	—	412.1	1,028,601
日立製作所	—	300	1,695,000
日本電産	43.4	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	170	419,390
ルネサスエレクトロニクス	—	1,475.5	1,977,170
アンリツ	438.9	—	—
ソニーグループ	133.2	198.1	2,339,561
TDK	201.1	395.4	1,818,840
アドバンテスト	129.7	—	—
エスベック	216.5	—	—
キーエンス	—	8.6	462,508
OBARA GROUP	134.9	—	—
日本電子	162.5	—	—
新光電気工業	673.5	620	2,988,400
KOA	281.4	307.1	441,609
輸送用機器 (12.8%)			
豊田自動織機	161.8	232.8	2,034,672
デンソー	245	149.5	1,203,026
いすゞ自動車	962.1	877.3	1,365,956
スズキ	610.2	718.2	3,284,328
精密機器 (0.8%)			
ナカニシ	—	232.4	498,962
その他製品 (2.4%)			
任天堂	—	17	986,340
グローブライド	—	166.1	473,717
電気・ガス業 (1.9%)			
イーレックス	—	333.4	617,456
メタウォーター	228	275.5	579,652
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	118.4	—	—
S Gホールディングス	271.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (1.2%)			
日本航空	350.3	—	—
情報・通信業 (3.7%)			
eBASE	569.7	226.5	139,297
インフォコム	238	—	—
メルカリ	—	254.5	903,475
オービックビジネスコンサルタント	—	179.5	750,310
光通信	26.1	—	—
ソフトバンクグループ	247.9	92.6	474,575
卸売業 (0.3%)			
ラクト・ジャパン	150.1	—	—
PAL TAC	—	48.1	214,045
小売業 (7.1%)			
アスクル	244.6	698.9	1,158,077
セリア	498.9	—	—
ココカラファイン	85.2	—	—
ネクステージ	1,790	1,117.7	2,736,129
FOOD & LIFE COMPANIE	148.3	—	—
ニトリホールディングス	—	27.7	477,686
銀行業 (1.7%)			
三井住友フィナンシャルグループ	336.4	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	451.7	456.5	1,041,276

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
SBIホールディングス	—	245	735,000	
保険業 (6.9%)				
第一生命ホールディングス	—	475	1,143,800	
東京海上ホールディングス	725.4	471.7	3,100,955	
その他金融業 (2.3%)				
オリックス	1,508.8	623.7	1,423,907	
不動産業 (2.4%)				
オープンハウスグループ	546.7	70	364,000	
住友不動産	—	321	1,086,906	
カチタス	126.1	—	—	
サービス業 (3.3%)				
UTグループ	255.7	—	—	
ベクトル	677.1	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	268	271.6	1,360,716	
ベルシステム24ホールディングス	377.5	—	—	
エアトリ	387.8	214	660,190	
合 計	株 数 ・ 金 額	23,329	19,499	61,631,180
	銘柄数 < 比率 >	58	55	< 98.4% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	61,631,180	96.1
コール・ローン等、その他	2,481,383	3.9
投資信託財産総額	64,112,563	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	64,112,563,287	
コール・ローン等	887,405,204	
株式(評価額)	61,631,180,300	
未収入金	1,519,340,183	
未収配当金	74,637,600	
(B) 負債	1,483,847,768	
未払金	1,442,147,465	
未払解約金	41,700,000	
未払利息	303	
(C) 純資産総額(A-B)	62,628,715,519	
元本	26,392,574,868	
次期繰越損益金	36,236,140,651	
(D) 受益権総口数	26,392,574,868口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,730円	

(注) 期首元本額は32,419,687,903円、期中追加設定元本額は2,167,770,501円、期中一部解約元本額は8,194,883,536円、1口当たり純資産額は2.3730円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 10,834,602,683円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 5,897,296,078円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 4,877,844,280円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 1,987,990,551円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,828,259,175円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 824,657,045円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 141,925,056円

○損益の状況 (2021年3月2日~2022年2月28日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,329,604,294	
受取配当金	1,239,770,590	
受取利息	2	
その他収益金	90,401,219	
支払利息	△ 567,517	
(B) 有価証券売買損益	525,608,424	
売買益	9,214,934,782	
売買損	△ 8,689,326,358	
(C) 当期損益金(A+B)	1,855,212,718	
(D) 前期繰越損益金	43,197,314,898	
(E) 追加信託差損益金	3,199,029,499	
(F) 解約差損益金	△12,015,416,464	
(G) 計(C+D+E+F)	36,236,140,651	
次期繰越損益金(G)	36,236,140,651	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第14期(2020年7月28日～2021年7月26日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
10期(2017年7月24日)	円	%		%	%	%	百万円
	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—	36,725
11期(2018年7月24日)	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	—	30,996
12期(2019年7月24日)	14,272	△ 7.6	1,575.09	△ 9.8	99.1	—	24,506
13期(2020年7月27日)	13,241	△ 7.2	1,576.69	0.1	99.0	—	20,569
14期(2021年7月26日)	18,301	38.2	1,925.62	22.1	100.9	—	27,058

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2020年7月27日	円	%		%	%	%
	13,241	—	1,576.69	—	99.0	—
7月末	12,433	△ 6.1	1,496.06	△ 5.1	98.7	—
8月末	13,799	4.2	1,618.18	2.6	98.6	—
9月末	13,909	5.0	1,625.49	3.1	97.7	—
10月末	13,583	2.6	1,579.33	0.2	97.9	—
11月末	15,212	14.9	1,754.92	11.3	98.4	—
12月末	15,828	19.5	1,804.68	14.5	98.4	—
2021年1月末	16,190	22.3	1,808.78	14.7	99.2	—
2月末	17,144	29.5	1,864.49	18.3	99.1	—
3月末	18,558	40.2	1,954.00	23.9	98.0	—
4月末	18,140	37.0	1,898.24	20.4	97.9	—
5月末	18,457	39.4	1,922.98	22.0	98.1	—
6月末	18,581	40.3	1,943.57	23.3	98.9	—
(期末) 2021年7月26日	18,301	38.2	1,925.62	22.1	100.9	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、国内外での新型コロナウイルスの感染者数増加を受けて下落して始まりまし。その後、2020年4-6月期の企業決算が市場の想定を上回ったことや、菅新政権の誕生により今後の景気対策への期待感が高まったことで株価は上昇しました。その後も、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が勝利して経済政策への期待感が高まったことや、欧米における新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことを受けて年末にかけて株価は力強く上昇を続けました。

2021年に入っても、日本国内でもワクチン接種が開始されたことや、米国で大型の追加経済対策が成立したことなどを背景に株式市場は上昇を続けました。3月下旬以降は、ワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待が株価を押し上げる一方、国内外での新型コロナウイルス変異株の拡大やそれに伴う世界景気回復の遅れへの懸念が株式市場の重しとなり、株式市場は一進一退で推移しました。

結果、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の22.1%の上昇に対し、基準価額は38.2%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は100.9%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過している価値(バリュース)を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	0.658	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(88)	(0.548)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.089	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.089)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	120	0.750	
期中の平均基準価額は、15,986円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年7月28日～2021年7月26日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	10,661,438 千口	18,638,000 千円	10,850,506 千口	21,770,300 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年7月28日～2021年7月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	84,348,351千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,967,301千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年7月28日～2021年7月26日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 37,151	百万円 3,864	% 10.4	百万円 47,197	百万円 6,581	% 13.9

平均保有割合 56.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,555千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,624千円
(B) / (A)	13.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド	千口 13,661,431	千口 13,472,362	千円 28,139,724

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド	千円 28,139,724	% 99.4
コール・ローン等、その他	170,882	0.6
投資信託財産総額	28,310,606	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年7月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,310,606,771
コール・ローン等	170,882,240
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド(評価額)	28,139,724,531
(B) 負債	1,252,375,399
未払解約金	1,135,640,169
未払信託報酬	116,154,391
未払利息	127
その他未払費用	580,712
(C) 純資産総額(A－B)	27,058,231,372
元本	14,784,820,000
次期繰越損益金	12,273,411,372
(D) 受益権総口数	1,478,482口
1口当たり基準価額(C/D)	18,301円

(注) 期首元本額は15,534,500,000円、期中追加設定元本額は13,100,240,000円、期中一部解約元本額は13,849,920,000円、1口当たり純資産額は18,301円です。

○損益の状況（2020年7月28日～2021年7月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,960
支払利息	△ 21,960
(B) 有価証券売買損益	5,950,996,069
売買益	9,657,312,002
売買損	△ 3,706,315,933
(C) 信託報酬等	△ 213,810,626
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,737,163,483
(E) 前期繰越損益金	1,080,014,998
(F) 追加信託差損益金	5,456,232,891
(配当等相当額)	(10,333,482,780)
(売買損益相当額)	(△ 4,877,249,889)
(G) 計(D+E+F)	12,273,411,372
次期繰越損益金(G)	12,273,411,372
追加信託差損益金	5,456,232,891
(配当等相当額)	(10,333,482,780)
(売買損益相当額)	(△ 4,877,249,889)
分配準備積立金	6,817,200,441
繰越損益金	△ 21,960

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第14期(計算期間：2020年7月28日～2021年7月26日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首15,028円から期末20,887円に5,859円の値上がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の22.1%の上昇に対し、基準価額は39.0%の上昇となりました。

今期の株式市場は、国内外での新型コロナウイルスの感染者数増加を受けて下落して始まりしました。その後、2020年4-6月期の企業決算が市場の想定を上回ったことや、菅新政権の誕生により今後の景気対策への期待感が高まったことで株価は上昇しました。その後も、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が勝利して経済政策への期待感が高まったことや、欧米における新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことなどをを受けて年末にかけて株価は力強く上昇を続けました。

2021年に入っても、日本国内でもワクチン接種が開始されたことや、米国で大型の追加経済対策が成立したことなどを背景に株式市場は上昇を続けました。3月下旬以降は、ワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待が株価を押し上げる一方、国内外での新型コロナウイルス変異株の拡大やそれに伴う世界景気回復の遅れへの懸念が株式市場の重しとなり、株式市場は一進一退で推移し、通期でみると東証株価指数（TOPIX）は22.1%上昇しました。

ファンドでは、キャッシュフロー創出力や業績の回復を背景に株主還元の拡大が見込まれる卸売業（伊藤忠商事など）の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下したその他金融業（オリックスなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、DX（デジタルトランスフォーメーション）や環境規制強化など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、業界再編やリストラなどによる体質強化に取り組んできたところに需要面での追い風を受ける企業、強い競争力に支えられた収益性を株主還元強化に結び付け始めた企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2020年7月28日～2021年7月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.087	
期中の平均基準価額は、18,211円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年7月28日～2021年7月26日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		20,265 (227)	37,151,023 (-)	22,910	47,197,328

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2020年7月28日～2021年7月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	84,348,351千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,967,301千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年7月28日～2021年7月26日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	47,882千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,295千円
(B) / (A)	13.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)				
日鉄鉱業	6.6	—	—	—
INPEX	—	742.2	568,525	
建設業 (3.9%)				
大成建設	115.6	—	—	—
長谷工コーポレーション	778.1	653.9	975,618	
鹿島建設	608.8	313.4	455,997	
大和ハウス工業	107.2	154.3	523,539	
食料品 (0.2%)				
宝ホールディングス	99.6	85.7	115,952	
繊維製品 (0.4%)				
グンゼ	28.4	24.5	115,150	
ワコールホールディングス	30	42.3	105,496	
パルプ・紙 (-%)				
レンゴー	712.4	—	—	—
化学 (9.5%)				
デンカ	82.3	—	—	—
信越化学工業	87.5	75.4	1,337,219	
三菱瓦斯化学	—	156.1	360,122	
三井化学	242.8	—	—	—
JSR	148.8	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	758.8	697,640	
住友ベークライト	108.6	—	—	—
日本ゼオン	—	148.6	218,144	
ADEKA	148.7	128	285,440	
富士フイルムホールディングス	230.4	203.8	1,642,424	
日東電工	—	29.5	245,145	
医薬品 (2.7%)				
協和キリン	32.4	—	—	—
キッセイ薬品工業	32.3	28.9	65,603	
沢井製薬	14.4	—	—	—
第一三共	94.5	244	550,586	
大塚ホールディングス	118.8	144.6	651,567	
サワイグループホールディングス	—	18.2	85,904	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.4%)				
出光興産	35.7	—	—	—
ENEOSホールディングス	2,105.1	1,557.3	708,104	
ガラス・土石製品 (3.2%)				
東海カーボン	—	498.9	712,928	
日本碍子	562.3	372.7	671,605	
ニチハ	96.5	83	244,103	
鉄鋼 (0.7%)				
日本製鉄	701.3	—	—	—
神戸製鋼所	558.6	—	—	—
東京製鐵	133.9	—	—	—
大阪製鐵	82.1	75.5	86,825	
淀川製鋼所	17.2	14.9	35,342	
中部鋼板	155	120.2	99,525	
山陽特殊製鋼	82.1	88.3	151,257	
非鉄金属 (1.1%)				
三井金属鉱業	39.1	—	—	—
住友金属鉱山	—	108.5	464,380	
古河機械金属	65.7	56.6	71,995	
金属製品 (1.8%)				
SUMCO	233.4	351.6	926,466	
LIXIL	59.8	—	—	—
機械 (6.8%)				
ディスコ	8.9	—	—	—
小松製作所	407.9	327.6	903,357	
クボタ	613	384.6	879,003	
荏原製作所	40.6	—	—	—
加藤製作所	29.8	25.8	25,077	
タダノ	300.3	322.3	360,653	
三菱重工業	165.4	142.2	445,654	
IHI	467.1	327.5	818,095	
電気機器 (14.2%)				
日清紡ホールディングス	108.2	95.2	89,678	
コニカミノルタ	1,176.5	1,110.3	665,069	
日立製作所	468.9	342.4	2,224,572	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マブチモーター	185	107.9	447,245
ジーエス・ユアサ コーポレーション	111.4	88.7	250,577
日本電気	81.4	97.7	553,959
TDK	119.9	84	1,107,120
マクセルホールディングス	84.3	85.5	109,098
堀場製作所	25.8	—	—
ローム	115.2	67.5	691,875
新光電気工業	—	189.9	728,266
京セラ	147.1	37	251,415
輸送用機器 (9.1%)			
豊田自動織機	182.7	107	995,100
デンソー	143.9	124	908,920
名村造船所	126.8	107.8	21,667
いすゞ自動車	113.8	—	—
NOK	59.8	76.1	110,116
ケーヒン	167.8	—	—
アイシン	209	179.5	848,137
本田技研工業	290.9	393.5	1,353,640
エクセディ	43.1	37.2	63,612
日本精機	69.5	—	—
エフ・シー・シー	195.7	168.2	264,242
精密機器 (1.0%)			
東京精密	83.5	84.4	396,258
シチズン時計	213.5	187.8	78,688
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	56.8	84.1	608,127
ツツミ	10.6	10.6	25,281
イトーキ	51.7	50.5	17,927
任天堂	8.5	5.6	336,672
電気・ガス業 (0.2%)			
九州電力	86.9	93.8	78,604
メタウォーター	23.5	—	—
陸運業 (1.8%)			
西日本旅客鉄道	—	61.6	375,698
鴻池運輸	74.1	62.6	79,063
ハマキョウウレックス	46.7	37.1	119,276
セイノーホールディングス	303.5	246.2	348,619
海運業 (1.8%)			
日本郵船	352.6	160.1	883,752

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (-%)			
日本航空	51.7	—	—
情報・通信業 (4.0%)			
フジ・メディア・ホールディングス	127.4	109.7	134,711
TBSホールディングス	143.7	123.6	209,131
日本電信電話	610.3	584.4	1,651,222
卸売業 (7.6%)			
伊藤忠商事	—	310.2	1,015,284
丸紅	210.1	828.6	791,810
三井物産	129.3	371	947,534
三菱商事	—	326.4	1,013,145
サンワテクノス	26.9	24	31,608
小売業 (5.9%)			
アルペン	—	39.4	123,716
三越伊勢丹ホールディングス	743.2	953.1	736,746
セブン&アイ・ホールディングス	—	176.8	885,768
コーナン商事	—	41.4	188,784
しまむら	11.1	—	—
松屋	596.8	251.3	236,975
ケーズホールディングス	407.6	500.5	637,637
アークランドサカモト	—	112.2	167,402
ベルク	27.1	—	—
銀行業 (3.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	935	218,790
三井住友トラスト・ホールディングス	215.2	131.5	461,828
三井住友フィナンシャルグループ	219.5	250.1	923,619
千葉銀行	379.6	—	—
北國銀行	27	45.4	93,978
京都銀行	57.1	47.3	228,222
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	128.9	110.9	287,896
保険業 (6.8%)			
かんぽ生命保険	467.8	—	—
SOMPOホールディングス	29.8	87.4	394,261
第一生命ホールディングス	402.3	613.2	1,210,150
東京海上ホールディングス	116.6	257	1,349,764
T&Dホールディングス	—	341.2	476,315
その他金融業 (1.6%)			
みずほリーズ	46.2	35.5	128,687
アコム	1,223.5	307.6	144,572

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	1,062.1	268.5	513,774
不動産業 (5.2%)			
三井不動産	262.3	224.6	577,895
三菱地所	792.2	804.7	1,382,876
スターツコーポレーション	290.3	191.7	551,520
ゴールドクレスト	61.6	50.4	83,916

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (1.6%)			
電通グループ	282.3	211.6	814,660
合 計	株 数・金 額	25,477	23,059
	銘柄数<比率>	108	99 <97.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	50,250,938	97.0
コール・ローン等、その他	1,531,952	3.0
投資信託財産総額	51,782,890	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	51,782,890,427
コール・ローン等	312,308,981
株式(評価額)	50,250,938,490
未収入金	1,159,162,306
未収配当金	60,480,650
(B) 負債	233
未払利息	233
(C) 純資産総額(A-B)	51,782,890,194
元本	24,791,936,866
次期繰越損益金	26,990,953,328
(D) 受益権総口数	24,791,936,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,887円

(注) 期首元本額は28,852,484,517円、期中追加設定元本額は11,356,940,649円、期中一部解約元本額は15,417,488,300円、1口当たり純資産額は2.0887円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュウ・オープンF (適格機関投資家専用)	13,472,362,968円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	5,377,060,742円
・ジャパン・ストラテジック・バリュウ	2,047,352,990円
・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA・EW向け)	1,255,271,499円
・ストラテジック・バリュウ・オープン	1,027,388,375円
・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン	923,614,938円
・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA向け)	688,885,354円

○損益の状況 (2020年7月28日～2021年7月26日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,544,204,116
受取配当金	1,544,355,450
その他収益金	41,908
支払利息	△ 193,242
(B) 有価証券売買損益	17,274,284,668
売買益	18,106,171,816
売買損	△ 831,887,148
(C) 当期損益金(A+B)	18,818,488,784
(D) 前期繰越損益金	14,507,116,893
(E) 追加信託差損益金	8,594,959,351
(F) 解約差損益金	△14,929,611,700
(G) 計(C+D+E+F)	26,990,953,328
次期繰越損益金(G)	26,990,953,328

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第5期(2020年6月13日～2021年6月14日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	期中率			
(設定日) 2016年10月13日	円 10,000	—	% —	% —	% —	百万円 0.1
1期(2017年6月12日)	12,188		21.9	92.5	—	6,698
2期(2018年6月12日)	15,547		27.6	90.2	—	11,027
3期(2019年6月12日)	13,464		△13.4	89.8	—	10,882
4期(2020年6月12日)	13,254		△1.6	84.5	—	5,504
5期(2021年6月14日)	20,220		52.6	90.4	—	3,764

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2020年6月12日	円 13,254	—	% —	% 84.5	% —
6月末	14,300		7.9	87.3	—
7月末	15,070		13.7	90.3	—
8月末	16,255		22.6	89.9	—
9月末	17,748		33.9	90.5	—
10月末	17,828		34.5	89.7	—
11月末	20,258		52.8	89.5	—
12月末	20,880		57.5	90.2	—
2021年1月末	19,575		47.7	92.0	—
2月末	19,610		48.0	88.2	—
3月末	20,168		52.2	89.2	—
4月末	19,641		48.2	87.2	—
5月末	19,415		46.5	89.2	—
(期末) 2021年6月14日	20,220		52.6	90.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

- 基準価額は、期首13,254円から期末20,220円に値上がりとなりました。
- （上昇）世界的な低金利政策の継続や新型コロナウイルス感染拡大を受けた生活様式の変化が、テレワークやネット通販などに関連する企業にとって追い風となったこと
 - （上昇）菅政権の誕生でデジタル化が推進され、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連企業が恩恵を受けると投資家が期待したこと
 - （下落）米国で追加経済対策の与野党協議が難航したこと、欧米で新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
 - （上昇）米大統領選でバイデン氏の当選が確実となり政治的不透明感が払拭されたこと
 - （上昇）新型コロナウイルスワクチンの開発進展、欧米での接種開始による経済活動正常化や米国でのバイデン政権による追加経済対策への期待が高まったこと
 - （下落）米国でインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇したこと
 - （下落）国内の新型コロナウイルス感染者数が増加したこと
 - （上昇）国内での新型コロナウイルスワクチン接種進展への期待が高まったこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に90.4%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

（2020年6月13日～2021年6月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	203 (193) (4) (6)	1.106 (1.051) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 (26)	0.142 (0.142)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	230	1.251	
期中の平均基準価額は、18,395円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 145,010	千円 389,645	千口 1,778,925	千円 4,606,342

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,347,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,696,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,375	百万円 163	% 4.8	百万円 7,972	百万円 968	% 12.1

平均保有割合 69.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,595千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,032千円
(B) / (A)	13.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,915,543	1,281,627	3,727,999

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	3,727,999	98.3
コール・ローン等、その他	63,505	1.7
投資信託財産総額	3,791,504	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,791,504,081
コール・ローン等	36,679,837
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	3,727,999,244
未収入金	26,825,000
(B) 負債	26,836,958
未払信託報酬	26,756,728
未払利息	24
その他未払費用	80,206
(C) 純資産総額(A-B)	3,764,667,123
元本	1,861,830,000
次期繰越損益金	1,902,837,123
(D) 受益権総口数	186,183口
1口当たり基準価額(C/D)	20,220円

(注) 期首元本額は4,153,100,000円、期中追加設定元本額は216,150,000円、期中一部解約元本額は2,507,420,000円、1口当たり純資産額は20,220円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額56,554,536円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,799
支払利息	△ 9,799
(B) 有価証券売買損益	1,270,841,894
売買益	2,125,238,907
売買損	△ 854,397,013
(C) 信託報酬等	△ 58,788,447
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,212,043,648
(E) 前期繰越損益金	264,658,590
(F) 追加信託差損益金	426,134,885
(配当等相当額)	(373,392,163)
(売買損益相当額)	(52,742,722)
(G) 計(D+E+F)	1,902,837,123
次期繰越損益金(G)	1,902,837,123
追加信託差損益金	426,134,885
(配当等相当額)	(373,392,163)
(売買損益相当額)	(52,742,722)
分配準備積立金	1,476,712,037
繰越損益金	△ 9,799

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第8期(計算期間：2020年6月13日～2021年6月14日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとして精密機器、医薬品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。
- (5) 基準価額は、期首の18,807円から期末29,088円に値上がりとなりました。

【今後の運用方針】

東証一部企業の2021年度の業績は、8.9%程度の経常増益を見込んでいます。米国経済は力強さを見せており、輸出企業にとっては米国を中心とした外需が追い風になるとみています。内需関連企業については、新型コロナウイルスのワクチン普及動向に左右される可能性が高いですが、時間の経過とともに上向いてくるとみています。リスク要因については、新型コロナウイルスの感染再拡大が起きる可能性に加えて、米国の金融政策における資産縮小の動向や米国が中国に対して厳しい姿勢を示す中、米中対立の激化等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、外需に支えられての企業業績改善が支援材料となること、各種リスクも散在していること等から、幾分の調整を経ながら上昇基調を迎えると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	38	0.143	
期中の平均基準価額は、26,286円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,166 (295)	3,375,424 ()	2,067	7,972,155

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,347,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,696,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,375	百万円 163	4.8	百万円 7,972	百万円 968	12.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,863千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,495千円
(B) / (A)	13.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
ETSホールディングス	10	—	—
化学 (一%)			
資生堂	7.8	—	—
医薬品 (7.8%)			
そーせいグループ	45	—	—
ペプチドリーム	105.3	—	—
セルソース	20	30.1	406,350
機械 (3.9%)			
ダイキン工業	23.2	10.2	206,550
電気機器 (5.0%)			
日本電産	21	21	262,395
シスメックス	43.8	—	—
精密機器 (一%)			
朝日インテック	165.8	—	—
電気・ガス業 (2.2%)			
メタウォーター	27	54	114,534
情報・通信業 (50.4%)			
デジタルアーツ	8.7	—	—
ラクーンホールディングス	—	109.5	271,012
エムアップホールディングス	11.3	30	99,600
GMOペイメントゲートウェイ	48.4	29.5	410,050
ULSグループ	—	39	183,690
ギガプライズ	24.2	46	62,008
eBASE	14	—	—
ラクス	—	40	90,880
Ubicomホールディングス	—	76.4	258,232
カナミックネットワーク	120.7	—	—
チェンジ	62	24.8	73,160
ユーザベース	16.2	—	—
うるる	9.8	37.5	115,687
PKSHA Technology	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
Eストアー	—	33	67,782	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	223.3	95.1	419,391	
Link-U	34.9	—	—	
Chatwork	14	—	—	
ギフティ	34	87	282,750	
マクアケ	21.5	—	—	
AI inside	4	—	—	
オービック	4	8	167,760	
サイボウズ	—	50.7	129,690	
ネットワンシステムズ	10	—	—	
GMOインターネット	61.3	—	—	
ファイバーゲート	298.6	—	—	
不動産業 (2.4%)				
GA technologies	25	—	—	
パーク24	—	51.5	127,462	
サービス業 (28.3%)				
アイティメディア	8	—	—	
ディップ	—	104	370,240	
ベネフィット・ワン	97	97.6	337,208	
エムスリー	142.3	43.6	342,826	
フルキャストホールディングス	—	20	44,380	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	56	80	205,520	
キュービーネットホールディングス	66.1	58.8	105,546	
Macbee Planet	—	11	71,610	
合 計	株 数・金 額	1,894	1,288	5,226,315
	銘柄数<比率>	36	26	<91.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,226,315	% 89.3
コール・ローン等、その他	623,547	10.7
投資信託財産総額	5,849,862	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,849,862,109
コール・ローン等	590,026,328
株式(評価額)	5,226,315,900
未収入金	29,239,881
未収配当金	4,280,000
(B) 負債	125,424,891
未払金	97,899,492
未払解約金	27,525,000
未払利息	399
(C) 純資産総額(A-B)	5,724,437,218
元本	1,967,957,421
次期繰越損益金	3,756,479,797
(D) 受益権総口数	1,967,957,421口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,088円

(注) 期首元本額は3,970,122,566円、期中追加設定元本額は286,257,623円、期中一部解約元本額は2,288,422,768円、1口当たり純資産額は2,9088円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 1,281,627,903円
 ・ノムラ THE NIPPON 686,329,518円

○損益の状況 (2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,113,981
受取配当金	27,332,408
その他収益金	11,086
支払利息	△ 229,513
(B) 有価証券売買損益	3,487,611,945
売買益	3,710,823,636
売買損	△ 223,211,691
(C) 当期損益金(A+B)	3,514,725,926
(D) 前期繰越損益金	3,496,514,820
(E) 追加信託差損益金	429,008,283
(F) 解約差損益金	△3,683,769,232
(G) 計(C+D+E+F)	3,756,479,797
次期繰越損益金(G)	3,756,479,797

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第7期（決算日：2022年2月24日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円騰落	期中率	(TOPIX)	期中率			
3期(2018年2月26日)	13,220	23.1%	1,774.81	14.5%	99.3%	0.2%	50,091
4期(2019年2月25日)	11,453	△13.4	1,620.87	△8.7	97.6	1.7	51,652
5期(2020年2月25日)	11,441	△0.1	1,618.26	△0.2	99.3	0.0	37,371
6期(2021年2月24日)	13,440	17.5	1,903.07	17.6	99.5	0.0	34,913
7期(2022年2月24日)	13,930	3.6	1,857.58	△2.4	99.6	0.1	16,279

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数*		株組入比率	株先物比率
	円騰落	期中率	(TOPIX)	期中率		
(期首) 2021年2月24日	13,440	—	1,903.07	—	99.5%	0.0%
2月末	13,218	△1.7	1,864.49	△2.0	99.4	0.0
3月末	14,322	6.6	1,954.00	2.7	98.4	1.4
4月末	13,958	3.9	1,898.24	△0.3	98.1	1.3
5月末	14,085	4.8	1,922.98	1.0	98.6	1.4
6月末	14,164	5.4	1,943.57	2.1	99.5	0.5
7月末	13,916	3.5	1,901.08	△0.1	99.4	0.8
8月末	14,123	5.1	1,960.70	3.0	99.5	0.0
9月末	14,515	8.0	2,030.16	6.7	98.7	1.0
10月末	14,365	6.9	2,001.18	5.2	98.7	1.1
11月末	13,699	1.9	1,928.35	1.3	98.8	1.1
12月末	14,403	7.2	1,992.33	4.7	99.8	0.2
2022年1月末	13,991	4.1	1,895.93	△0.4	99.9	0.2
(期末) 2022年2月24日	13,930	3.6	1,857.58	△2.4	99.6	0.1

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、日本株式市場全般に大きく上昇する局面もありましたが、後半から下落に転じ、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。基準価額は上昇しました。

シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2021年2月25日～2022年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	114	0.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(101)	(0.715)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.055)	・基準価額の算出ならびに公表
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・運用報告書等各種書類の交付
			・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
			・ファンドの財産保管・管理
			・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.028)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.009)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.001)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	120	0.853	
期中の平均基準価額は、14,063円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年2月25日～2022年2月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
シュロージャー日本マザーファンド	千口 855,482	千円 3,110,767	千口 6,495,117	千円 23,528,675

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2021年2月25日～2022年2月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	シュロージャー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	68,282,105千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,524,468千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年2月25日～2022年2月24日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年2月24日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
シュロージャー日本マザーファンド	千口 10,210,067	千口 4,570,433	千円 16,356,667

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 16,356,667	% 100.0
コール・ローン等、その他	1,850	0.0
投資信託財産総額	16,358,517	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,358,517,358
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	16,356,667,642
未収入金	1,849,716
(B) 負債	78,818,301
未払解約金	1,849,716
未払信託報酬	75,689,136
その他未払費用	1,279,449
(C) 純資産総額(A-B)	16,279,699,057
元本	11,686,550,000
次期繰越損益金	4,593,149,057
(D) 受益権総口数	1,168,655口
1口当たり基準価額(C/D)	13,930円

[元本増減]

期首元本額	25,978,330,000円
期中追加設定元本額	2,189,280,000円
期中一部解約元本額	16,481,060,000円

○損益の状況 (2021年2月25日～2022年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	609,122,667
売買益	1,346,752,384
売買損	△ 737,629,717
(B) 信託報酬等	△ 187,277,493
(C) 当期損益金(A+B)	421,845,174
(D) 前期繰越損益金	3,086,351,421
(E) 追加信託差損益金	1,084,952,462
(配当等相当額)	(1,581,997,244)
(売買損益相当額)	(△ 497,044,782)
(F) 計(C+D+E)	4,593,149,057
次期繰越損益金(F)	4,593,149,057
追加信託差損益金	1,084,952,462
(配当等相当額)	(1,581,997,244)
(売買損益相当額)	(△ 497,044,782)
分配準備積立金	3,508,196,595

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第21期（計算期間：2021年2月25日～2022年2月24日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

当期は、日本株式市場全般に大きく上昇する局面もありましたが、後半から下落に転じ、期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。基準価額は上昇しました。

（プラス要因）

- ・オーバーウェイトとしている低PER（株価収益率）や低PBR（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株がアウトパフォームした
- ・こと。
- ・株価が大きく下落したソフトバンクグループを保有していなかったこと。
- ・半導体パッケージ用めっき薬品の販売増により業績が好調な上村工業の株価が上昇したこと。
- ・非常に低いバリュエーション（価値評価）で放置されていたATグループがMBO（経営者による企業買収）の対象となり、公開買付価格にサヤ寄せする形で上昇したこと。
- ・過去に買収した弥生の高値での売却、大阪IR（統合型リゾート）に係わる基本協定書締結など複数の好材料が発現したオリックスの株価が順調に推移したこと。

（マイナス要因）

- ・アンダーウェイトとしているトヨタ自動車アウトパフォームしたこと。
- ・韓国におけるメイプルストーリーの急減速、中国での規制強化、新作タイトルに関する情報不足などの悪材料が重なり、ネクソンの株価が下落したこと。
- ・買収した海外事業の苦戦による業績進捗の鈍さからリログループの株価が下落したこと。
- ・原材料価格の高騰により主力の二次電池事業の利益率が低下したことに加えて、新分野に進出するための先行費用増が懸念されるTDKの株価が下落したこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる場合があります。

割安度については収益予測に基づいたPERを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

2021年末にかけての日本株式市場は一部の大型優良株が牽引する偏りの大きい展開となっていました。その後、経済正常化を織り込む動きやインフレ圧力の増大、海外主要中央銀行による金融緩和政策の見直し機運をきっかけとして、急騰していた銘柄の調整が起こりました。反対にしばらく小休止の状態にあったバリュー株や、低迷の続いていた小型株が相対的に浮上するなどの変化が認められます。引き続き市場における銘柄間のバリュエーション格差が大きいことから相対的に割安な分野、銘柄への傾注を維持します。

これまでと明らかに違うのは、緊迫するウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりです。主要先進国による対抗策としてのロシアに対する厳しい経済制裁発動、エネルギー価格の急騰など不透明要因の増加により、先の展開が読みづらくなっています。当初は専門家の見方として、過去の事例に基づいて一時的に混乱するものの市場は早期に落ち着きを取り戻すとの見立てが支配的でしたが、予想外に景気や企業業績が失速するリスクにも目を向ける必要が出てきました。ディフェンシブセクターや安定成長銘柄は2020年春以降の上昇局面に追随できず、過去2年間で相対バリュエーションが切り下がっていたものが多く見受けられます。現在の市場環境下ではポートフォリオのバランスを考慮して、こうした銘柄群に一定以上の資金を振り向ける余地があると考えています。他方、電撃的な停戦合意のような事態に発展すれば市場の反転、急騰は必至です。いずれにしても予測困難な地政学リスクの行方に大きく振られないポートフォリオにしておく必要を認識しています。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月25日～2022年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 11 (10) (0)	% 0.029 (0.029) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	11	0.029	
期中の平均基準価額は、36,007円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月25日～2022年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,193	14,688,364	20,898	53,593,740
		(1,666)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 12,062	百万円 11,813	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年2月25日～2022年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	68,282,105千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,524,468千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月25日～2022年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
長谷工コーポレーション	960.4	553.8	807,440
五洋建設	743.3	946.6	567,013
住友林業	796.5	527.7	1,146,692
エクシオグループ	286.4	378.5	890,989
日揮ホールディングス	141.2	—	—
食料品 (1.3%)			
ブリマハム	536.1	419.5	1,010,156
パルプ・紙 (0.5%)			
トーモク	231.9	218.4	374,774
化学 (9.9%)			
デンカ	—	117.8	413,478
エア・ウォーター	1,118.5	900.4	1,482,958
四国化成工業	827	574.5	828,429
J S R	465.6	148.5	509,355
日油	—	94.7	462,609
エスケー化研	18.9	14.7	549,780
T & K T O K A	243.5	225.4	205,114
上村工業	439.6	473.1	2,630,436
日東電工	—	63.8	516,142
藤森工業	—	27.7	108,584
J S P	319.1	156.2	245,234
医薬品 (3.6%)			
武田薬品工業	771.7	28.7	99,187
アステラス製薬	1,268.8	898.4	1,726,724
日本新薬	—	107.6	791,936
ベプチドリーム	—	130.7	240,226
石油・石炭製品 (0.9%)			
E N E O Sホールディングス	2,800	1,631	739,984
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	320.9	130.4	610,532
ニッタ	392.4	234.9	642,921
三ツ星ベルト	169.4	143.4	302,430
バンドー化学	316.7	169.1	141,874

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)			
黒崎播磨	63.4	81.2	346,318
ニチアス	371.2	440.5	1,135,168
鉄鋼 (0.9%)			
東京製鐵	1,353	632.7	697,868
金属製品 (1.9%)			
トーカロ	939.7	869.3	1,119,658
東プレ	539	358.9	428,167
機械 (6.7%)			
アマダ	—	438.1	434,157
F U J I	237.5	352.9	794,730
オプトラシ	474.7	444.2	804,002
SMC	33.4	26.3	1,725,280
竹内製作所	330.7	325.3	818,454
T P R	375	240.8	328,451
イーグル工業	777.7	478	496,164
電気機器 (8.7%)			
ブラザー工業	1,004.8	459.3	976,471
ミネベアミツミ	54.3	242.7	581,509
エレコム	82	254.7	395,039
TDK	242.7	392.7	1,782,858
アオイ電子	363.2	355.4	741,364
エスベック	63.6	68.6	135,347
O B A R A G R O U P	137.1	230.8	715,480
カシオ計算機	—	226.4	293,867
浜松ホトニクス	11.7	—	—
小糸製作所	77.7	59.7	355,215
東京エレクトロン	40.4	18.4	984,400
輸送用機器 (8.6%)			
豊田自動織機	342.4	228.7	1,985,116
モリタホールディングス	32.9	214.2	258,967
いすゞ自動車	—	458.4	701,352
トヨタ自動車	278.8	809.3	1,692,246
武蔵精密工業	360	140.1	248,957
アイシン	378.9	222.2	928,796

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	189.1	114.6	98,441
ハイレックスコーポレーション	908.4	596.2	803,081
日本精機	312.9	166.9	160,891
精密機器 (2.4%)			
ナカニシ	716.2	537.7	1,100,134
東京精密	303	195.7	864,015
陸運業 (1.9%)			
東海旅客鉄道	115.9	31.1	469,765
ハマキョウレックス	—	110.4	317,510
山九	345	190.3	757,394
情報・通信業 (10.3%)			
ネクソン	987.3	695.1	1,711,336
SRAホールディングス	108.2	70.8	202,346
インタージホールディングス	120.8	—	—
トレンドマイクロ	111.1	75.5	454,510
大塚商会	569.9	283.2	1,226,256
中部日本放送	577	577	320,812
KDDI	642.4	359.9	1,345,666
沖縄セルラー電話	585.3	360.7	1,801,696
DTS	805.6	402.9	1,087,830
ミロク情報サービス	110.2	104.8	151,121
卸売業 (7.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	59.4	145.9	322,293
伯東	358.7	53.6	126,335
伊藤忠商事	1,370.6	739.3	2,742,063
三井物産	442	254.9	743,288
阪和興業	221.8	180.3	575,157
稲畑産業	200	180.6	448,249
テクノアソシエ	134	90.3	109,624
因幡電機産業	451.5	363.2	950,131
小売業 (7.0%)			
サンエー	142.9	99.2	417,136
エービーシー・マート	116.3	78.5	388,967
バルグループホールディングス	590.2	255.7	399,147
ナフコ	891.6	566.7	948,655
マツキヨココカラ&カンパニー	104.7	51.4	228,216

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
クリエイトSDホールディングス	237.9	213.2	671,580	
サンマルクホールディングス	53	—	—	
良品計画	351.7	464.4	798,303	
ATグループ	423.3	174.7	488,286	
ベルク	306.5	236.9	1,265,046	
銀行業 (4.7%)				
三井住友フィナンシャルグループ	796.2	554	2,324,030	
武蔵野銀行	230.4	143.9	273,985	
ふくおかフィナンシャルグループ	308.2	480	1,148,640	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1,503.7	442	178,568	
保険業 (4.4%)				
東京海上ホールディングス	431.7	276	1,880,388	
T&Dホールディングス	626.1	961.2	1,641,729	
その他金融業 (3.9%)				
全国保証	243.1	153	735,165	
オリックス	1,953.5	995.4	2,234,175	
イー・ギャランティ	270.6	102.2	209,918	
不動産業 (3.4%)				
オープンハウスグループ	94.4	27.8	138,305	
パーク24	222.8	88.2	147,558	
住友不動産	239.9	171.7	584,981	
スターツコーポレーション	674.2	546.5	1,358,052	
日神グループホールディングス	1,916.5	977	485,569	
サービス業 (3.2%)				
ツカダ・グローバルホールディング	588.3	375.6	121,318	
アウトソーシング	303	—	—	
リログループ	429.7	498.7	828,340	
西尾レントオール	726.8	379.4	1,060,802	
トーカイ	256.1	295.6	549,520	
合 計	株 数・金 額	47,913	34,875	80,346,753
	銘柄数<比率>	101	106	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 111	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月24日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 80,346,753	% 98.8
コール・ローン等、その他	954,537	1.2
投資信託財産総額	81,301,290	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月24日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	81,301,290,125	
コール・ローン等	548,264,704	
株式(評価額)	80,346,753,500	
未収入金	274,113,921	
未収配当金	122,138,000	
差入委託証拠金	10,020,000	
(B) 負債	266,140,426	
未払金	233,830,593	
未払解約金	32,308,407	
未払利息	1,426	
(C) 純資産総額(A-B)	81,035,149,699	
元本	22,642,910,325	
次期繰越損益金	58,392,239,374	
(D) 受益権総口数	22,642,910,325口	
1万口当たり基準価額(C/D)	35,788円	

[元本増減]

期首元本額	34,118,023,451円
期中追加設定元本額	2,196,948,560円
期中一部解約元本額	13,672,061,686円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	3,034,376,880円
シュローダー日本ファンド	978,054,277円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	1,720,496,729円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	7,801,913,889円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	3,964,168,254円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	573,466,731円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	4,570,433,565円

○損益の状況（2021年2月25日～2022年2月24日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,689,622,206	
受取配当金	2,688,878,750	
その他収益金	1,629,687	
支払利息	△ 886,231	
(B) 有価証券売買損益	3,166,232,374	
売買益	10,592,607,309	
売買損	△ 7,426,374,935	
(C) 先物取引等取引損益	△ 156,476,632	
取引益	16,112,201	
取引損	△ 172,588,833	
(D) 保管費用等	△ 113,790	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,699,264,158	
(F) 前期繰越損益金	83,023,655,430	
(G) 追加信託差損益金	5,789,592,052	
(H) 解約差損益金	△36,120,272,266	
(I) 計(E+F+G+H)	58,392,239,374	
次期繰越損益金(I)	58,392,239,374	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）

第1期（2020年4月9日～2021年6月15日）

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
	事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。	
主な投資対象	日本フォーカス・グロースF	日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本フォーカス・グロースF	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
配分方針	収益の分配は行いません。	

◎設定以来の運用実績

決算期	基準	価 額		株組入比率	純資産額
		騰 落	率		
(設定日) 2020年4月9日	円		%	%	百万円
1期（2021年6月15日）	10,000		—	—	1
	15,066	50.7		97.2	16,053

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価 額		株組入比率	式率
		騰 落	率		
(設定日) 2020年4月9日	円		%	%	%
4月末	10,488		4.9		98.0
5月末	11,375		13.8		98.0
6月末	11,768		17.7		97.9
7月末	11,681		16.8		97.8
8月末	12,144		21.4		98.7
9月末	12,525		25.3		96.7
10月末	12,372		23.7		96.4
11月末	14,143		41.4		98.3
12月末	14,409		44.1		97.8
2021年1月末	14,334		43.3		97.3
2月末	14,382		43.8		97.7
3月末	14,972		49.7		97.9
4月末	14,702		47.0		99.1
5月末	14,823		48.2		98.3
(期 末) 2021年6月15日	15,066	50.7		97.2	

*騰落率は設定日比です。

*本ファンドには、ベンチマークは設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、設定日の10,000円から5,066円上昇し、期末には15,066円となりました。欧米や日本国内における新型コロナウイルス感染再拡大による景気の先行き不安の高まりや、米長期金利の急上昇などを受けて下落する局面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感の高まりや、実用化後に欧米を中心に接種が進んだことで景気回復への期待が高まったこと、米国の追加経済対策などを背景に、日本株式市場は概ね堅調に推移しました。その結果、期中の本ファンドの騰落率は+50.66%となりました。

【運用経過】

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み込まれました。期末の実質株式組入比率は97.2%（株式先物を含む）でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、日本電産（電気機器）や信越化学工業（化学）などがプラス寄与となる一方、Zホールディングス（情報・通信業）や光通信（情報・通信業）がマイナス寄与となりました。

（本マザーファンドの直近の計算期間は、2020年6月16日から2021年6月15日までですが、本項目においては、本ファンドの計算期間における本マザーファンドの運用経過についてご説明しています。）

【今後の運用方針】

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組み入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

（2020年4月9日～2021年6月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	112 (103) (3) (5)	0.848 (0.783) (0.026) (0.039)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.076 (0.076)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.002) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	122	0.927	

期中の平均基準価額は13,151円です。

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年4月9日～2021年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 10,274,453	千円 37,342,810	千口 7,138,381	千円 34,044,328

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年4月9日～2021年6月15日)

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	241,327,382千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	127,857,911千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.88

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月9日～2021年6月15日)

利害関係人との取引状況

<日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引はありません。

<日本長期成長株集中投資マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 135,161	百万円 7,788	% 5.8	百万円 106,165	百万円 6,393	% 6.0

平均保有割合 22.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	22,881千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,193千円
(B) / (A)	5.2%

*売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含まず。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年4月9日～2021年6月15日)

期首残高 (元)	当期設定 元	当期解約 元	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 1	百万円 1	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2021年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 3,136,071	千円 16,183,385

*単位未満切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 16,183,385	% 100.0
投資信託財産総額	16,183,385	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,183,385,912
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	16,183,385,912
(B) 負債	129,468,205
未払信託報酬	128,951,091
その他未払費用	517,114
(C) 純資産総額(A-B)	16,053,917,707
元本	10,655,700,000
次期繰越損益金	5,398,217,707
(D) 受益権総口数	1,065,570口
1口当たり基準価額(C/D)	15,066円

○損益の状況 (2020年4月9日～2021年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2
支払利息	△ 2
(B) 有価証券売買損益	4,833,940,577
売買益	9,651,418,755
売買損	△4,817,478,178
(C) 信託報酬等	△ 246,521,922
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,587,418,653
(E) 追加信託差損益金	810,799,054
(配当等相当額)	(△ 21,310)
(売買損益相当額)	(810,820,364)
(F) 計(D+E)	5,398,217,707
次期繰越損益金(F)	5,398,217,707
追加信託差損益金	810,799,054
(配当等相当額)	(10,293,280)
(売買損益相当額)	(800,505,774)
分配準備積立金	4,587,418,653

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は1,000,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は34,977,220,000円、同解約元本額は24,322,520,000円です。

日本長期成長株集中投資マザーファンド

第20期(計算期間：2020年6月16日～2021年6月15日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の38,259円から13,345円上昇し、期末には51,604円となりました。期中の騰落率は+34.88%となりました。期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、日本電産（電気機器）や信越化学工業（化学）などがプラス寄与となる一方、Zホールディングス（情報・通信業）や光通信（情報・通信業）などがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

欧米を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が積極的に進められ、世界的にも景気回復への期待が高まっており、また幅広い業種・企業で業績の回復がみえてきたことから、金融相場から業績相場への移行が見込まれます。一方、新興国では新型コロナウイルスの感染者数が高水準で推移しており、また日本国内においても4月25日に3度目の緊急事態宣言が発出される状況となり、低いワクチン接種率も相まって、景気回復ペースの鈍化が懸念されます。生活環境は徐々に元に戻つつあるものの、業績回復のペースは業種・企業によって大きく異なるため、今後の企業業績を慎重に見極めた上での銘柄選択が重要であると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高い株主資本利益率（ROE）を維持、あるいは改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記の見通しは2021年6月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

◎1万口当たりの費用明細

(2020年6月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.065 (0.065)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	30	0.065	
期中の平均基準価額は46,199円です。			

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎売買及び取引の状況

(2020年6月16日～2021年6月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		24,475 (557)	97,289,567 ()	16,642	94,049,729

* 金額は受渡し代金。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年6月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	191,339,297千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	132,266,740千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.44

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

(2020年6月16日～2021年6月15日)

株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アドバンテスト	831.3	5,999,947	7,217	TDK	602.9	8,608,395	14,278
オリンパス	2,603.5	5,869,093	2,254	ダイフク	658.8	6,962,155	10,567
リクルートホールディングス	1,246.8	5,459,106	4,378	トレンドマイクロ	1,135.6	6,659,798	5,864
ニトリホールディングス	245.1	5,156,248	21,037	ソニーグループ	566.4	4,937,240	8,716
SMC	69.7	4,594,898	65,923	ダイキン工業	240.2	4,904,191	20,417
ソニーグループ	449.6	4,518,677	10,050	パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,880.5	4,562,673	2,426
光通信	193.9	4,496,078	23,187	栗田工業	924.9	4,143,915	4,480
Zホールディングス	6,714.7	4,379,025	652	中外製薬	734.7	4,105,071	5,587
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,704.3	4,297,589	2,521	テルモ	946.8	3,921,441	4,141
富士電機	872.5	4,117,288	4,718	日本電産	299.7	3,659,242	12,209

*金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月16日～2021年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	97,289	5,546	5.7	94,049	6,393	6.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	87,842千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,173千円
(B) / (A)	4.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月15日現在)

国内株式

銘	柄	前 期 末	当 期	末
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
食料品 (1.1%)				
キッコーマン		341.7	—	—
味の素		—	630.3	1,697,082
化学 (7.7%)				
信越化学工業		525.8	516.9	9,911,557
日油		138.8	—	—
ファンケル		489.6	—	—
ユニ・チャーム		323.5	496.3	2,220,942
医薬品 (4.5%)				
協和キリン		—	1,042.8	3,936,570
中外製薬		305.1	230.1	1,048,105
第一三共		—	804.1	2,106,742
ガラス・土石製品 (4.7%)				
A G C		1,075.3	1,530.6	7,385,145
機械 (7.5%)				
S M C		61.9	102	6,598,380
ダイキン工業		283.9	79.5	1,626,172
栗田工業		906.2	664.4	3,514,676
ダイフク		646.3	—	—
電気機器 (22.0%)				
富士電機		—	860.7	4,441,212
日本電産		715.4	756.5	9,482,727
ソニーグループ		883.4	766.6	8,444,099
T D K		499.3	66.5	934,990
アドバンテスト		—	466.2	4,801,860
キーエンス		84.8	76.4	4,341,048
浜松ホトニクス		540	295.1	2,009,631
精密機器 (13.0%)				
テルモ		1,136.1	350.2	1,607,067

銘柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	金 額
オリンパス	1,619.7	千株 3,683.4	千株 8,742.549	
HOYA	553.8	701.7	9,950.106	
情報・通信業 (16.8%)				
野村総合研究所	468.8	694.5	2,514.090	
オービック	306.5	340.5	7,242.435	
Zホールディングス	—	6,046.8	3,173.360	
トレンドマイクロ	1,093.6	—	—	
大塚商会	918.2	963.6	5,694.876	
光通信	—	178.9	3,728.276	
ソフトバンクグループ	273.4	491	3,948.622	
小売業 (9.0%)				
バン・パシフィック・インターナショナルホ	2,132	1,955.8	4,723.257	
丸井グループ	1,168.7	—	—	
ニトリホールディングス	241.7	406.1	7,685.442	
ファーストリテイリング	28.7	19.5	1,639.170	
保険業 (3.9%)				
東京海上ホールディングス	1,017.4	1,191.6	6,154.614	
その他金融業 (3.8%)				
オリックス	3,079.8	3,038.2	5,872.840	
サービス業 (6.0%)				
リクルートホールディングス	835.6	1,638.5	9,403.351	
合 計	22,695	31,085	156,581.000	
	株 数 銘柄 数<比 率>	31	32	<96.4%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満切捨て。

*一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 156,581,000	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,781,676	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	163,362,676	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	163,362,676,461
コール・ローン等	5,647,422,263
株式(評価額)	156,581,000,190
未収入金	776,707,108
未収配当金	357,546,900
(B) 負債	1,009,241,303
未払金	796,223,900
未払解約金	213,004,744
未払利息	12,659
(C) 純資産総額(A-B)	162,353,435,158
元本	31,461,602,314
次期繰越損益金	130,891,832,844
(D) 受益権総口数	31,461,602,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,604円

○損益の状況 (2020年6月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,716,952,334
受取配当金	1,720,174,824
受取利息	8,206
その他収益金	13,967
支払利息	△ 3,244,663
(B) 有価証券売買損益	37,712,105,241
売買益	40,735,793,684
売買損	△ 3,023,688,443
(C) 信託報酬等	△ 12,832
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,429,044,743
(E) 前期繰越損益金	87,379,550,416
(F) 追加信託差損益金	64,806,304,538
(G) 解約差損益金	△ 60,723,066,853
(H) 計(D+E+F+G)	130,891,832,844
次期繰越損益金(H)	130,891,832,844

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は30,921,209,724円、当作成期間中において、追加設定元本額は16,957,196,169円、同解約元本額は16,416,803,579円です。

(注) 元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	16,191,879,194円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド(適格機関投資家専用)	4,191,828,277円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)	3,506,644,909円
日本フォーカス・グロース F(適格機関投資家専用)	3,136,071,993円
G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	2,195,542,774円
G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	1,574,960,590円
G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	549,620,947円
G S 日本成長株集中投資ファンド(SMA専用)	115,053,630円

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 4 期(2020年 6 月 26 日～2021年 6 月 25 日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
配分方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	率	期騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年4月12日	10,000	—	2,129.27	—	—	—	0.1
1期(2018年6月25日)	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837
2期(2019年6月25日)	10,334	△10.9	2,323.97	△8.6	98.1	—	28,008
3期(2020年6月25日)	9,462	△8.4	2,412.73	3.8	98.4	—	20,240
4期(2021年6月25日)	12,230	29.3	3,097.37	28.4	98.2	—	17,969

(注1) 基準価額は1口当たり(以下同じ)。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年6月25日	円	%		%	%	%
	9,462	—	2,412.73	—	98.4	—
6月末	9,484	0.2	2,411.45	△ 0.1	98.9	—
7月末	8,705	△ 8.0	2,314.39	△ 4.1	98.9	—
8月末	9,676	2.3	2,503.59	3.8	99.1	—
9月末	9,409	△ 0.6	2,536.14	5.1	98.1	—
10月末	9,187	△ 2.9	2,464.21	2.1	98.6	—
11月末	10,104	6.8	2,738.72	13.5	98.2	—
12月末	10,438	10.3	2,819.93	16.9	99.2	—
2021年1月末	10,562	11.6	2,826.50	17.1	99.3	—
2月末	11,350	20.0	2,914.58	20.8	99.3	—
3月末	12,382	30.9	3,080.87	27.7	98.3	—
4月末	12,007	26.9	2,993.46	24.1	96.9	—
5月末	12,303	30.0	3,034.76	25.8	96.9	—
(期 末) 2021年6月25日	12,230	29.3	3,097.37	28.4	98.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は+29.3%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

T O P I Xは25.7%の上昇となりました。

期初は新型コロナウイルスの感染拡大により停滞した経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスワクチンの早期開発期待が高まる一方で、感染再拡大への懸念が熾り続ける中横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視されると、米国政治の先行き不透明感が後退し追加経済対策が決定したこと、英国とEUの通商協定合意、新型コロナウイルスワクチン投与の開始などが好材料となり、株価は2020年末にかけて大きく上昇しました。2021年の年明けには、国内での緊急事態宣言の再発令が相場の重しとなりましたが、米国でのトリプルブルーの実現や、国内企業の業績見通しの改善を背景に一段続伸しました。その後は、米国金利の急上昇が経済に与える悪影響への懸念や、国内での新型コロナウイルスワクチン普及の遅れ、東京オリンピック開催を巡る不透明感などから軟調に推移しました。期末にかけても、市場予想を上回る米国消費者物価指数の上昇を背景としたインフレ懸念の高まりや、米国金融当局による金融緩和縮小の示唆を背景に、株価は上値の重い展開となりました。

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク(T O P I X配当込み)の騰落率(+28.4%)を0.9%上回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュール日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率(+28.4%)を1.5%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では鉄鋼、海運業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス、電気機器のアンダーウェイト、電気・ガス業、食料品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本製鉄、日本郵船、セイコーエプソンのオーバーウェイトなどがプラス要因に、東京瓦斯、東日本旅客鉄道、ヤマダホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【運用経過】

期を通じてS J A Mバリュール日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 58 (52) (2) (3)	% 0.550 (0.495) (0.022) (0.033)	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.146 (0.146)	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	73	0.700	
期中の平均基準価額は10,467円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年6月26日～2021年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	千口 7,295,728	千円 7,939,180	千口 13,901,594	千円 15,844,930

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年6月26日～2021年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリューストック・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	38,014,910千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,670,587千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月26日～2021年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千口 20,893,252	千口 14,287,386	千円 17,952,100

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S J A Mバリューストック・マザーファンド	千円 17,952,100	% 99.2
コール・ローン等、その他	138,727	0.8
投資信託財産総額	18,090,827	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,090,827,027
コール・ローン等	138,726,256
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド(評価額)	17,952,100,771
(B) 負債	121,184,156
未払解約金	2,575,596
未払信託報酬	117,728,222
未払利息	338
その他未払費用	880,000
(C) 純資産総額(A-B)	17,969,642,871
元本	14,693,430,000
次期繰越損益金	3,276,212,871
(D) 受益権総口数	1,469,343口
1口当たり基準価額(C/D)	12,230円

(注1) 信託財産に係る期首元本額21,392,620,000円、期中追加設定元本額7,574,430,000円、期中一部解約元本額14,273,620,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額12,230円

○損益の状況 (2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 146,191
支払利息	△ 146,191
(B) 有価証券売買損益	3,536,648,150
売買益	5,227,572,008
売買損	△1,690,923,858
(C) 信託報酬等	△ 118,608,620
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,417,893,339
(E) 前期繰越損益金	△ 937,622,451
(F) 追加信託差損益金	795,941,983
(配当等相当額)	(993,662,374)
(売買損益相当額)	(△ 197,720,391)
(G) 計(D+E+F)	3,276,212,871
次期繰越損益金(G)	3,276,212,871
追加信託差損益金	795,941,983
(配当等相当額)	(1,035,637,361)
(売買損益相当額)	(△ 239,695,378)
分配準備積立金	2,480,270,888

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2020年6月26日～2021年6月25日)は以下の通りです。

項 目	2020年6月26日～ 2021年6月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	494,343,255円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	827,634,259円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,035,637,361円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,158,293,374円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,515,908,249円
f. 分配対象収益(1口当たり)	2,392円
g. 分配金	0円

S J A Mバリュール日本株・マザーファンド

第 4 期(計算期間：2020年 6 月26日～2021年 6 月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は+29.8%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。日本製鉄、日本郵船、セイコーエプソン、第一生命ホールディングス、住友電気工業などがプラスに寄与しました。

TOPIXは25.7%の上昇となりました。

期初は新型コロナウイルスの感染拡大により停滞した経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスワクチンの早期開発期待が高まる一方で、感染再拡大への懸念が熾り続ける中横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視されると、米国政治の先行き不透明感が後退し追加経済対策が決定したこと、英国とEUの通商協定合意、新型コロナウイルスワクチン投与の開始などが好材料となり、株価は2020年末にかけて大きく上昇しました。2021年の年明けには、国内での緊急事態宣言の再発令が相場の重しとなりましたが、米国でのトリプルブルーの実現や、国内企業の業績見通しの改善を背景に一段続伸しました。その後は、米国金利の急上昇が経済に与える悪影響への懸念や、国内での新型コロナウイルスワクチン普及の遅れ、東京オリンピック開催を巡る不透明感などから軟調に推移しました。期末にかけても、市場予想を上回る米国消費者物価指数の上昇を背景としたインフレ懸念の高まりや、米国金融当局による金融緩和縮小の示唆を背景に、株価は上値の重い展開となりました。

期を通じて株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割合に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、キリンホールディングス、武田薬品工業、東京瓦斯などです。

主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、野村ホールディングス、パソナホールディングス、ファナックなどです。

マザーファンドの騰落率は、TOPIX配当込みの騰落率(+28.4%)を1.5%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では鉄鋼、海運業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス、電気機器のアンダーウェイト、電気・ガス業、食料品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本製鉄、日本郵船、セイコーエプソンのオーバーウェイトなどがプラス要因に、東京瓦斯、東日本旅客鉄道、ヤマダホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割合となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、TOPIX(配当込み)を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	16	0.146	
期中の平均基準価額は10,735円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年6月26日～2021年6月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		9,042	15,401,022	14,423	22,613,887

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年6月26日～2021年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,014,910千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,670,587千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.83

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月26日～2021年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
大林組	193.2	134	121,002
鹿島建設	322.4	223.3	322,668
日揮ホールディングス	411.2	312.6	333,231
食料品 (8.5%)			
日本ハム	61.1	28.6	126,555
キリンホールディングス	—	293.7	652,895
味の素	—	17.2	48,985
日本たばこ産業	370.5	308.9	679,271
繊維製品 (1.7%)			
東レ	191.8	268	201,482
ワコールホールディングス	—	37.6	95,240
パルプ・紙 (0.6%)			
北越コーポレーション	256.1	177.3	106,380
化学 (1.0%)			
クラレ	81	117.1	129,512
日本曹達	4	—	—
花王	—	6.4	43,782
医薬品 (4.7%)			
武田薬品工業	—	134	503,572
キョーリン製薬ホールディングス	—	78.1	141,126
サワイグループホールディングス	—	38.1	192,405
ゴム製品 (—%)			
住友ゴム工業	80.5	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	64.4	18.3	88,480
日本特殊陶業	—	50.9	86,377
鉄鋼 (6.0%)			
日本製鉄	564.6	366.3	699,449
ジェイ エフ イー ホールディングス	402.8	279.2	369,102
大同特殊鋼	12.8	—	—
愛知製鋼	15.8	—	—
非鉄金属 (3.3%)			
住友電気工業	563.6	346.2	579,885

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.5%)			
オーエスジー	—	33	60,687
小松製作所	249.5	94.9	268,139
住友重機械工業	—	44.6	139,821
日本精工	60.2	157.1	153,800
三菱重工業	61.1	—	—
電気機器 (5.4%)			
日立製作所	44.7	—	—
セイコーエプソン	377.7	261.8	519,411
E I Z O	32	22.3	109,047
アルプスアルパイン	—	68.1	80,562
コーセル	44.3	45	50,400
ファナック	39.5	7.2	193,536
輸送用機器 (7.3%)			
日産自動車	571.1	177.3	97,975
いすゞ自動車	—	77.8	116,155
N O K	211.7	—	—
アイシン	—	66.3	321,555
マツダ	181.5	—	—
本田技研工業	317.8	207.9	746,984
ヤマハ発動機	128.8	—	—
エクセディ	67.2	—	—
精密機器 (1.0%)			
シチズン時計	624.5	435.5	180,732
電気・ガス業 (5.1%)			
東京瓦斯	80.8	318.2	673,470
大阪瓦斯	153.3	106	220,586
陸運業 (3.5%)			
東日本旅客鉄道	95.8	76.1	610,322
日本通運	24.1	—	—
ヤマトホールディングス	158.9	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	266.5	—	—
情報・通信業 (9.2%)			
フジ・メディア・ホールディングス	161	111.6	141,062

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本テレビホールディングス	285.9	199.4	258,821
日本電信電話	337.3	268	776,396
KDD I	64.4	128.4	441,696
卸売業 (3.9%)			
日本ライフライン	195.3	136.2	188,364
三菱商事	—	122.8	379,329
東邦ホールディングス	95.7	66.3	118,478
小売業 (6.2%)			
J. フロント リテイリング	110	190.4	201,824
セブン&アイ・ホールディングス	49.9	—	—
ユナイテッドアローズ	33.5	42.1	91,483
島忠	72.4	—	—
コメリ	57.6	74.7	198,403
青山商事	97.1	67.6	51,714
高島屋	157.7	135.2	176,841
ゼビオホールディングス	113.6	55.4	54,181
ケーズホールディングス	129.1	49.8	63,295
ヤマダホールディングス	1,095.8	502.5	259,290
銀行業 (10.0%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	54.8	66.5	43,557
ひろぎんホールディングス	—	110.8	64,485
三菱UFJフィナンシャル・グループ	752.9	522	317,323
三井住友トラスト・ホールディングス	177.3	138.9	504,762
三井住友フィナンシャルグループ	209.6	185.8	723,319
八十二銀行	124.5	138.5	50,829
広島銀行	158.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
伊予銀行	63.5	—	—	
北洋銀行	173.8	232.8	56,803	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
野村ホールディングス	1,708.4	279.1	159,617	
保険業 (3.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	55.8	180,568	
第一生命ホールディングス	354.6	245.6	499,550	
その他金融業 (2.3%)				
クレディセゾン	338.3	234.5	323,844	
三菱HCキャピタル	181.4	125.8	74,976	
不動産業 (5.2%)				
野村不動産ホールディングス	66.7	9.8	28,008	
パーク24	—	38.8	77,018	
三菱地所	442.9	390.8	717,899	
ダイビル	133.1	65.1	91,595	
サービス業 (1.5%)				
パソコホールディングス	398.2	—	—	
ツクイホールディングス	26.3	—	—	
H. U. グループホールディングス	64.4	44.6	129,295	
メイテック	—	21.2	132,500	
合 計	株数・金額	15,872	10,491	17,641,730
	銘柄数<比率>	71	70	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,641,730	96.4
コール・ローン等、その他	665,328	3.6
投資信託財産総額	18,307,058	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,307,058,804	
コール・ローン等	248,481,615	
株式(評価額)	17,641,730,170	
未収入金	231,515,419	
未収配当金	185,331,600	
(B) 負債	354,914,509	
未払金	354,913,904	
未払利息	605	
(C) 純資産総額(A-B)	17,952,144,295	
元本	14,287,386,209	
次期繰越損益金	3,664,758,086	
(D) 受益権総口数	14,287,386,209口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,565円	

- (注1) 信託財産に係る期首元本額20,893,252,757円、期中追加設定元本額7,295,728,315円、期中一部解約元本額13,901,594,863円
(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用) 14,287,386,209円
(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2565円

○損益の状況 (2020年6月26日～2021年6月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	691,743,633	
受取配当金	691,841,955	
その他収益金	76,824	
支払利息	△ 175,146	
(B) 有価証券売買損益	4,944,900,807	
売買益	5,449,479,287	
売買損	△ 504,578,480	
(C) 保管費用等	△ 260	
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,636,644,180	
(E) 前期繰越損益金	△ 672,002,642	
(F) 追加信託差損益金	643,451,685	
(G) 解約差損益金	△1,943,335,137	
(H) 計(D+E+F+G)	3,664,758,086	
次期繰越損益金(H)	3,664,758,086	

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第2期（2020年9月1日～2021年8月30日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。	
運用方針	One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主な投資対象	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	ポイント (10月8日)	期中 騰落率			
(設定日) 2019年10月9日	円 10,000	円 —	% —	1,586.50	% —	% —	% —	百万円 0
1期(2020年8月31日)	10,897	0	9.0	1,618.18	2.0	99.1	—	28,380
2期(2021年8月30日)	13,929	0	27.8	1,950.14	20.5	99.0	0.5	12,854

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年8月31日	10,897	—	1,618.18	—	99.1	—
9月末	11,006	1.0	1,625.49	0.5	98.1	—
10月末	10,782	△1.1	1,579.33	△2.4	98.9	—
11月末	12,144	11.4	1,754.92	8.5	98.0	—
12月末	12,491	14.6	1,804.68	11.5	98.7	—
2021年1月末	12,526	14.9	1,808.78	11.8	91.1	7.8
2月末	13,117	20.4	1,864.49	15.2	98.1	—
3月末	13,845	27.1	1,954.00	20.8	92.5	6.0
4月末	13,572	24.5	1,898.24	17.3	94.4	3.3
5月末	13,711	25.8	1,922.98	18.8	97.0	1.8
6月末	14,088	29.3	1,943.57	20.1	96.0	2.8
7月末	13,708	25.8	1,901.08	17.5	98.5	3.2
(期 末) 2021年8月30日	13,929	27.8	1,950.14	20.5	99.0	0.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比で27.8%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は20.5%上昇し、当ファンドはベンチマークを7.3%上回りました。

（基準価額の主な変動要因）

コロナ禍においても国内企業業績が底堅く推移したこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向けた開発進展、及び接種が始まり、経済の回復期待が高まったことなどを背景に国内株式市場が上昇したこと、株式市場の上昇を受けてファンドに組入れられている株式も上昇したことから、基準価額は上昇しました。

（投資環境）

当期の株式市場は、上昇する展開となりました。新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待や、企業業績の回復などがプラスに働き、上昇する展開となりました。2021年2月には、日経平均株価がおよそ30年ぶりに3万円を回復しました。しかし、期末にかけては、コロナウイルスの変異種による感染拡大が進んだことなどから、調整しました。

【運用経過】

当ファンドの主要投資対象はOne 国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

【今後の運用方針】

当ファンドの運用方針については、引き続きOne 国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2020年9月1日~2021年8月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86円	0.669%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,918円です。
(投信会社)	(81)	(0.625)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.097	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有益証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(12)	(0.096)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	99	0.766	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年9月1日~2021年8月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
One 国内株オープンマザーファンド	1,792,238	2,231,520	17,719,832	25,052,080

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月1日~2021年8月30日)

項目	One 国内株オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	82,085,300千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,526,948千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.02

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2020年9月1日～2021年8月30日）

<One 国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	25,065千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,253千円
(B) / (A)	5.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<One 国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 26,539	百万円 1,775	% 6.7	百万円 55,545	百万円 2,555	% 4.6

平均保有割合 60.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 26

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	額
株 式		百万円 1,312

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2021年8月30日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口	数	口	数
One国内株オープンマザーファンド		千口		千口
		24,619,867		8,692,274
				評 価 額
				千円
				12,847,181

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年8月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
One国内株オープンマザーファンド	千円	%
	12,847,181	99.0
コール・ローン等、その他	125,134	1.0
投資信託財産総額	12,972,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,972,315,458円
コール・ローン等	125,134,361
One国内株オープンマザーファンド(評価額)	12,847,181,097
(B) 負 債	117,356,721
未払解約金	50,750,023
未払信託報酬	66,532,880
その他未払費用	73,818
(C) 純資産総額(A-B)	12,854,958,737
元 本	9,228,920,000
次期繰越損益金	3,626,038,737
(D) 受益権総口数	922,892口
1口当たり基準価額(C/D)	13,929円

(注) 期首における元本額は26,044,370,000円、当期中における追加設定元本額は2,106,490,000円、同解約元本額は18,921,940,000円です。

○損益の状況 (2020年9月1日~2021年8月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△16,668円
受 取 利 息	13,994
支 払 利 息	△30,662
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,867,886,325
売 買 益 損	5,592,807,561
売 買 損 益	△2,724,921,236
(C) 信 託 報 酬 等	△167,297,082
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,700,572,575
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	590,078,927
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	335,387,235
(配 当 等 相 当 額)	(62,185,553)
(売 買 損 益 相 当 額)	(273,201,682)
(G) 合 計(D+E+F)	3,626,038,737
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,626,038,737
追 加 信 託 差 損 益 金	335,387,235
(配 当 等 相 当 額)	(68,739,202)
(売 買 損 益 相 当 額)	(266,648,033)
分 配 準 備 積 立 金	3,290,651,502

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	223,053,563円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,477,519,012
(c) 収 益 調 整 金	335,387,235
(d) 分 配 準 備 積 立 金	590,078,927
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,626,038,737
(f) 1口当たり当期分配対象額	3,929.00
(g) 分 配 金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

（2020年9月1日～2021年8月30日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

○お知らせ

（2020年9月1日～2021年8月30日）

該当事項はありません。

One 国内株オープンマザーファンド

第3期 (計算期間: 2020年9月1日~2021年8月30日)

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期初においては、TOPIX100に属する大型株の組入比率が、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) 対比で少なくなり過ぎないように注意を払いつつ、独自の成長力を持つ小型株の組入りを積極的に行いました。中小型株の過熱感を背景に、2021年に入り、中小型成長株のウェイトを落とし、大型割安株のウェイトを高めました。期末にかけても、グロース/バリュー、大型/中小型のスタイルリスクを限定的に留めたポートフォリオを維持しました。

当期末の基準価額は14,780円となり、前期末比から28.3%上昇しました。

ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は20.5%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIXを7.8%上回りました。期の前半はコロナ禍において業績を伸ばせる中小型株を多めに組入れていたこと、期の途中からは、大型割安株の組入れを増やしたことが奏功しました。個別銘柄では、FA機器を製造する「キーエンス」、旅行に関するウェブサイト運営する「オープンドア」などの保有がプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー (割安) 株・グロース (成長) 株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月1日~2021年8月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	14円	0.099%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.099)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	14	0.099	
期中の平均基準価額は13,674円です。			

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2020年9月1日～2021年8月30日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		15,264.4 (246.6)	26,539,470 (-)	26,003.5	55,545,830

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）（ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		11,373	11,166	-	-

（注）金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年9月1日～2021年8月30日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	82,085,300千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40,526,948千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.02

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月1日～2021年8月30日)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
		百万円			百万円		百万円
株 式	26,539	1,775	6.7%	55,545	2,555	4.6%	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 26

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 1,312

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	42,935千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,149千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

〇組入資産の明細

(2021年8月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	260	140	106,960
建設業 (2.7%)			
ウエストホールディングス	—	19	87,685
コムシスホールディングス	70	—	—
大成建設	61.1	51	177,225
五洋建設	235.9	—	—
大和ハウス工業	120	75	252,675
住友電設	65	33	72,171
協和エクシオ	—	36	98,352
九電工	50	—	—
日揮ホールディングス	160	—	—
テスホールディングス	—	40	80,440
食料品 (1.9%)			
アサヒグループホールディングス	40	—	—
味の素	—	60	192,120
ニチレイ	—	55	154,935
日本たばこ産業	80	60	128,130
ジェイフロンティア	—	12.5	50,250
繊維製品 (0.2%)			
グンゼ	—	15	68,025
化学 (5.4%)			
トクヤマ	160	—	—
信越化学工業	36	24	429,600
東京応化工業	40	11	73,480
三菱ケミカルホールディングス	—	160	152,752
住友ベークライト	50	—	—
積水化学工業	90	—	—
宇部興産	—	35	78,400
扶桑化学工業	43	—	—
ADEKA	—	50	115,850
花王	40	44	292,072
D I C	70	—	—
富士フィルムホールディングス	80	35	308,420
マンダム	—	45	75,375
メック	90	—	—
信越ポリマー	270	—	—
ユニ・チャーム	20	—	—
医薬品 (3.9%)			
武田薬品工業	202	58	212,570
アステラス製薬	—	130	240,045
日本新薬	29	—	—
中外製薬	—	50	212,100
JCRファーマ	13	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他 (19.3%)			
ソーせいグループ	200	48	85,440
第一三共	83.4	119.2	303,244
カルナバイオサイエンス	147.8	—	—
キッズウェル・バイオ	295	—	—
ファンペップ	—	130	53,820
石油・石炭製品 (0.9%)			
ENEOSホールディングス	977.3	587.3	250,953
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	—	60	112,980
TOYO TIRE	330	30	58,680
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	110	—	—
神戸製鋼所	—	280	193,480
非鉄金属 (1.9%)			
三菱マテリアル	—	65	144,430
住友金属鉱山	40	—	—
UACJ	—	40	107,560
住友電気工業	220	110	161,535
昭和電線ホールディングス	—	55	125,180
金属製品 (0.5%)			
LIXIL	—	47	147,815
機械 (6.5%)			
アマダ	—	130	145,340
NITTOKU	60	—	—
平田機工	26	—	—
SMC	10.2	5.1	356,898
ローツェ	—	10	84,400
荏原製作所	—	23	123,510
ダイキン工業	40.2	20.5	553,397
ダイフク	33.9	13	124,540
CKD	100	—	—
平和	—	65	131,105
SANKYO	—	40	112,920
三菱重工業	—	25	73,150
IHI	50	52	128,908
電気機器 (19.3%)			
日清紡ホールディングス	200	—	—
イビデン	95	17	99,790
日立製作所	147.6	80.6	497,302
三菱電機	163	148	222,148
富士電機	61.4	27.4	130,972
日本電産	40	22	274,890
テクノホライゾン	202.9	—	—
IPEX	—	55	110,495

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
インスベック	47	—	—
日本電気	46.2	37.2	212,784
富士通	20	—	—
アルパック	—	13	76,570
アンリツ	65	49	93,541
富士通ゼネラル	—	35	95,025
ソニーグループ	163	92	1,033,620
TDK	88.4	18	206,280
ローランド ディー. ジー.	—	30	85,470
キーエンス	23.6	13	850,070
シスメックス	35	—	—
カシオ計算機	160	85	144,755
ファナック	10	6	141,330
ローム	—	16	169,440
太陽誘電	150	21	129,360
村田製作所	97.4	50.4	455,968
東京エレクトロン	19	9.1	423,787
輸送用機器 (4.9%)			
いすゞ自動車	150	105	146,265
トヨタ自動車	199.4	90	858,060
フタバ産業	310	—	—
本田技研工業	98	50	165,600
スズキ	90.8	42.8	202,230
愛三工業	640	—	—
精密機器 (5.1%)			
テルモ	93	72	322,272
トプコン	150	61	105,042
オリンパス	200	105	235,200
HOYA	41.4	23.4	409,968
シード	—	90	62,190
ノーリツ鋼機	343	78	186,030
ニプロ	100	90	115,200
その他製品 (3.0%)			
ブロッコリー	83	61	90,768
トランザクション	—	19	20,786
バンダイナムコホールディングス	42.3	33.3	251,981
大日本印刷	120	49	127,939
ヤマハ	60	—	—
任天堂	15.4	6.7	351,683
電気・ガス業 (—)			
関西電力	160	—	—
イーレックス	160	—	—
陸運業 (1.3%)			
東日本旅客鉄道	26.5	—	—
西日本旅客鉄道	—	20	121,680
東海旅客鉄道	20.7	14.7	241,300
海運業 (0.8%)			
日本郵船	80	—	—
商船三井	—	27	222,480

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
空運業 (—)			
日本航空	40	—	—
情報・通信業 (16.5%)			
日鉄ソリューションズ	61.2	25	93,125
ファインデックス	—	55	57,365
ネクソン	90	—	—
エムアップホールディングス	660	326	992,670
オークファン	—	160	139,680
じげん	—	170	70,890
イグニス	55	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	15	69,450
コムチュア	66	—	—
ALBERT	22	—	—
Ubicomホールディングス	—	13	37,817
ニューラルポケット	—	15	42,000
ブレイド	—	20	57,620
ココベリ	—	8	33,120
ヤパリ	—	8	31,320
ENECHANGE	—	23	54,717
KAIZEN PLATFORM	—	30	36,090
ココナラ	—	20	35,460
ビジョナル	—	5	32,150
モビルス	—	5.2	6,656
ラクスル	46	—	—
メルカリ	32	—	—
AI CROSS	60	—	—
JMDC	25	10	71,600
フジ・メディア・ホールディングス	—	70	81,410
Zホールディングス	488	196	136,141
伊藤忠テクノソリューションズ	51.1	28	94,360
電通国際情報サービス	43	52	218,660
ネットワンシステムズ	—	24	83,400
エイベックス	—	60	89,580
日本ユニシス	53.2	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	—	20	58,880
日本電信電話	257.6	120	354,960
KDDI	131.8	95	323,380
ソフトバンク	145.5	100	146,750
KADOKAWA	—	34	171,360
スクウェア・エニックス・ホールディングス	33.1	18.1	118,012
カブコン	46.8	35	107,800
コナミホールディングス	53.1	16.1	111,895
JBCホールディングス	120	—	—
ソフトバンクグループ	210.1	116.1	714,247
卸売業 (3.5%)			
双日	900	—	—
神戸物産	39	—	—
歯愛メディカル	—	5	32,100
伊藤忠商事	—	88	290,048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸紅	900	235	206,001
三菱商事	140	95	314,925
加賀電子	—	45	132,075
小売業 (3.3%)			
エービーシー・マート	—	15	88,800
物語コーポレーション	18	12	73,800
ウエルシアホールディングス	—	26	103,610
ネクステージ	190	—	—
BEENOS	—	17	52,105
セブン&アイ・ホールディングス	60	52	246,740
リネットジャパングループ	360	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	80	27	127,440
ワークマン	46.4	11.4	80,598
イオン	—	—	—
アークランドサカモト	—	70	108,710
ニトリホールディングス	—	3	61,110
パローホールディングス	40	—	—
ファーストリテイリング	3.3	—	—
銀行業 (3.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,600	1,070	631,621
三井住友フィナンシャルグループ	228.7	117	443,781
みずほフィナンシャルグループ	170	17	26,273
証券、商品先物取引業 (1.3%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	29	41,296
SBIホールディングス	88.2	63.2	165,836
野村ホールディングス	550	300	161,070
保険業 (2.5%)			
第一生命ホールディングス	201.5	—	—
東京海上ホールディングス	—	65	349,310
T&Dホールディングス	173.9	269	370,951
その他金融業 (1.8%)			
クレディセゾン	170	—	—
オリックス	349.2	179.2	369,689
イー・ギランティ	—	60	145,680
不動産業 (1.7%)			
オープンハウス	40	18	95,400
ハウストゥ	130.4	—	—
三井不動産	203.5	93.5	236,321
東京建物	469.9	91.8	156,335

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (5.5%)				
日本M&Aセンター	50	—	—	
アイティメディア	—	25	57,025	
コシダカホールディングス	70	—	—	
エムスリー	73.8	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	—	400	160,000	
アミューズ	60	—	—	
イオンファンタジー	—	55	103,400	
オリエンタルランド	19	12	200,640	
ラウンドワン	—	100	130,400	
I B J	—	20	19,360	
リクルートホールディングス	121.8	58.8	374,908	
ベルシステム24ホールディングス	160	—	—	
エアトリ	—	31	89,993	
GLOBAL BRIDGE HOLDINGS	110	—	—	
スプリックス	—	50	46,900	
and factory	576	46	26,910	
NEXTONE	—	10	32,800	
表示灯	—	27	54,108	
全研本社	—	50	55,500	
メディア総研	—	1.8	5,220	
東京都競馬	35	43	183,180	
合計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	142銘柄	158銘柄	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	155	—

○投資信託財産の構成

(2021年8月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 28,253,729	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	285,184	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	28,538,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,538,913,872円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,873,573
株 式(評価額)	28,253,729,140
未 収 入 金	6,343,559
未 収 配 当 金	34,162,600
差 入 委 託 証 拠 金	5,805,000
(B) 負 債	11,876,000
未 払 金	11,876,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,527,037,872
元 本	19,300,655,918
次 期 繰 越 損 益 金	9,226,381,954
(D) 受 益 権 総 口 数	19,300,655,918口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,780円

(注1) 期首元本額 40,567,449,848円
 追加設定元本額 2,134,946,442円
 一部解約元本額 23,401,740,372円

(注2) 期末における元本の内訳
 One国内株オープン 9,478,294,880円
 One国内株オープン(年2回決算型) 1,130,086,953円
 One国内株オープンF(FOFs用)(適格機関投資家専用) 8,692,274,085円
 期末元本合計 19,300,655,918円

○損益の状況 (2020年9月1日~2021年8月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	808,080,578円
受 取 配 当 金	808,221,220
そ の 他 収 益 金	63,284
支 払 利 息	△203,926
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,916,274,248
売 益	13,550,972,238
売 買 損	△2,634,697,990
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△50,790,400
取 引 益	74,005,800
取 引 損	△124,796,200
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	11,673,564,426
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,174,433,598
(F) 解 約 差 損 益 金	△9,198,109,628
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	576,493,558
(H) 合 計(D+E+F+G)	9,226,381,954
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,226,381,954

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

(2020年9月1日~2021年8月30日)

該当事項はありません。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第5期（2020年10月13日～2021年10月11日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2016年10月11日	円 10,000	円 —	% —	1,922.65	% —	% —	百万円 0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914
2期(2018年10月10日)	15,110	0	21.2	2,618.82	6.3	98.3	40,638
3期(2019年10月10日)	13,796	0	△ 8.7	2,408.57	△ 8.0	99.4	37,979
4期(2020年10月12日)	16,901	0	22.5	2,564.00	6.5	99.4	33,361
5期(2021年10月11日)	21,148	0	25.1	3,180.58	24.0	96.4	10,245

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2020年10月12日	円 16,901	% —	2,564.00	% —	99.4
10月末	16,731	△ 1.0	2,464.21	△ 3.9	98.9
11月末	18,672	10.5	2,738.72	6.8	98.4
12月末	18,965	12.2	2,819.93	10.0	98.3
2021年 1月末	18,916	11.9	2,826.50	10.2	97.7
2月末	19,256	13.9	2,914.58	13.7	99.1
3月末	19,668	16.4	3,080.87	20.2	99.5
4月末	19,257	13.9	2,993.46	16.7	98.5
5月末	19,177	13.5	3,034.76	18.4	99.5
6月末	19,590	15.9	3,070.81	19.8	100.0
7月末	19,456	15.1	3,003.91	17.2	100.3
8月末	20,535	21.5	3,099.08	20.9	99.6
9月末	21,501	27.2	3,234.08	26.1	98.8
(期末) 2021年10月11日	21,148	25.1	3,180.58	24.0	96.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

当期序盤は新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による経済への打撃を回避すべく、各国政府による前例のない積極的な財政支援や、低金利維持と潤沢な流動性供給が続いたことを背景に、株式市場は期中を通じて回復基調になりました。また相次ぐ新型コロナウイルス用ワクチン承認のニュースによって景気の本格回復への期待が高まったことも追い風となりました。中盤になると、景気の本格回復への期待が高まる一方で世界的なインフレ懸念が台頭し、株式市場は横ばい基調が続きました。しかし9月に入って菅総理の自民党総裁の辞任意向が伝わると、次期総裁選に向けた期待感が徐々に生まれ、また今後の経済対策の観測も手強い、日本株式市場は約31年振りの高値で期末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドの騰落率は25.1%の上昇となり、市場平均並みの騰落率となりました。

〔運用経過〕

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

〔今後の運用方針〕

新型コロナウイルスの流行によって日本経済は回復が遅れていますが、2021年10月現在の日本株式市場は政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に高水準を維持しています。TOPIXは向こう12か月における日本企業の過去最高業績（2017年度）までの回復を既に織り込んだ水準にあります。ただし、従来からの1) 国内低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) コーポレートガバナンス改善などは、長期的な日本株式のプラス要因であると考えています。とりわけ日本の労働生産性の改善や、資本収益性の改善が顕著にみられれば株価の上昇要因になると考えられます。

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターン観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年10月13日～2021年10月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社)	156円 (146)	0.808% (0.756)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.021)	・購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.031)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	15 (15)	0.078 (0.078)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	172	0.891	

期中の平均基準価額は19,310円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2020年10月13日から2021年10月11日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	329	1,827,733	4,400	30,581,397

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,409,131千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,804,660千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2020年10月13日から2021年10月11日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2021年10月11日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(5.2%)			
花王	246.2	41.9	279,054
ユニ・チャーム	318.8	48.7	230,107
医薬品(6.0%)			
武田薬品工業	392.2	46.4	150,568
ロート製薬	581.8	130	441,350
機械(9.7%)			
クボタ	415.5	132.7	310,119
ダイキン工業	137.8	26.3	643,561
電気機器(33.1%)			
日立製作所	—	125.8	828,770
日本電産	315.9	58.4	695,544
ソニーグループ	355.3	76.2	943,737
キーエンス	57.9	12.2	804,590
輸送用機器(5.9%)			
シマノ	121	19	582,730
精密機器(7.5%)			
テルモ	661.8	146.5	738,946

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(-%)			
アシックス	150.6	—	—
情報・通信業(13.9%)			
メルカリ	86.4	104.2	706,476
ソフトバンクグループ	355.3	104.4	669,830
卸売業(6.2%)			
三菱商事	17.6	—	—
ミスミグループ本社	559	135.4	613,362
小売業(2.8%)			
ファーストリテイリング	15.2	3.7	272,024
サービス業(9.8%)			
リクルートホールディングス	630	135.6	970,624
合計	株数・金額	5,418	1,347
	銘柄数<比率>	18銘柄	17銘柄
			<96.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2021年10月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コーポレートローン等、その他	9,881,395	94.9
投資信託財産総額	530,779	5.1
	10,412,174	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,412,174,869 円
コール・ローン等	391,914,751
株 式	9,881,395,000
未 収 入 金	108,542,658
未 収 配 当 金	30,322,460
(B) 負 債	166,435,383
未 払 解 約 金	806,526
未 払 信 託 報 酬	164,384,252
未 払 利 息	1,073
そ の 他 未 払 費 用	1,243,532
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	10,245,739,486
元 本	4,844,850,000
次 期 繰 越 損 益 金	5,400,889,486
(D) 受 益 権 総 口 数	484,485 口
1口当たり基準価額 (C/D)	21,148 円

○損益の状況

当期（自2020年10月13日 至2021年10月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	95,362,652 円
受 取 配 当 金	95,569,774
支 払 利 息	△ 207,122
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,035,543,471
売 買 益	4,194,480,923
売 買 損	△ 2,158,937,452
(C) 信 託 報 酬 等	△ 165,627,784
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,965,278,339
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,389,877,167
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,045,733,980
(配 当 等 相 当 額)	(814,463,212)
(売 買 損 益 相 当 額)	(231,270,768)
(G) 合 計 (D+E+F)	5,400,889,486
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	5,400,889,486
追 加 信 託 差 損 益 金	1,045,733,980
(配 当 等 相 当 額)	(814,463,212)
(売 買 損 益 相 当 額)	(231,270,768)
分 配 準 備 積 立 金	4,355,155,506
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	19,738,910,000 円
期中追加設定元本額	362,850,000 円
期中一部解約元本額	15,256,910,000 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 5 期
費用控除後の配当等収益額	A	87,942,527 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	1,877,335,812 円
収益調整金額	C	1,045,733,980 円
分配準備積立金額	D	2,389,877,167 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	5,400,889,486 円
当ファンドの期末残存口数	F	484,485 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G	11,147.69 円
1口当たり分配金額	H	－ 円
収益分配金金額 (I=F×H)	I	－ 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はありません。

コムジェスト ジャパンエクイティファンドF（適格機関投資家専用）

第2期(2020年12月31日～2021年12月30日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	コムジェスト・エス・エー社に運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	主として日本の株式市場に上場する企業が発行する株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主な組入れ投資制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
配分方針	信託財産から生じる利益は信託終了時まで信託財産中に留保し分配を行いません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	期騰落率	10,000	期騰落率		
(設定日)	円	%	10,000	%	%	百万円
2020年4月9日	10,000	—	10,000	—	—	0.1
1期(2020年12月30日)	15,092	50.9	12,881	28.8	98.8	23,783
2期(2021年12月30日)	14,181	△ 6.0	14,523	12.7	95.2	7,909

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数はTOPIX（配当込）。参考指数は設定日を10,000として指数化しています。（以下同じ）

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	参 考 指 数 騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %
(期 首) 2020年12月30日	15,092	—	12,881	98.8
2021年1月末	14,800	△1.9	12,911	99.5
2月末	14,440	△4.3	13,314	97.4
3月末	14,781	△2.1	14,073	96.1
4月末	14,274	△5.4	13,674	99.2
5月末	14,181	△6.0	13,863	98.0
6月末	14,537	△3.7	14,027	97.6
7月末	14,138	△6.3	13,722	103.2
8月末	14,528	△3.7	14,157	98.1
9月末	15,000	△0.6	14,773	98.1
10月末	14,811	△1.9	14,564	98.4
11月末	14,325	△5.1	14,039	97.4
(期 末) 2021年12月30日	14,181	△6.0	14,523	95.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額の変動要因

・プラス要因

クライアント（企業等）とユーザー（個人等）を結びつける様々なマッチングプラットフォームを運営するリクルート・ホールディングスは、HRテック事業および人材派遣業が特に堅調で、米国労働市場の逼迫から高い需要の取り込みに成功し好業績を発表したことや業績見通しを上方修正したことから株価が大きく上昇しました。2021年4～6月期から組入れを開始したレーザーテックは、高い技術力、高い市場シェアを有する半導体用マスクブランクス欠陥検査装置の販売が好調でした。また、顧客である台湾のTSMCや米国のIntelなどの大型設備投資計画の発表が好感されました。「業務スーパー」を展開する神戸物産は、好調な売上推移や高利益率のプライベートブランド構成比率の上昇、フランチャイズ加盟店の出店が堅調に推移したことが好感されました。

・マイナス要因

ベビー用品大手のピジョンは、国内事業の低迷や物流費の高騰、積極的な投資によって減益となりました。また、国内および中国での出生率の低下が今後の成長の懸念材料とされたことから株価が大きく下落しました。一方で海外事業は堅調で、今後の海外での成長に期待していることから継続保有の判断をしています。医療従事者向けポータルサイト、SNSなどを運営するエムスリーは、2020年医療関連のDX銘柄として注目が集まり急騰したことから、2021年に入って利益確定などの売りが膨らみ大きく下落しました。株価上昇に伴ってポジションを下げましたが、長期的な利益見通しから全売却するべき水準との判断には至りませんでした。特殊ペプチド医薬に特化した事業を展開するバイオ・医薬品企業であるペプチドリームは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い創薬・治験の遅れが影響し大きく下落しましたが、同社は他に類を見ない技術力・競争力を有していると判断しています。

運用経過

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

〈コムジェスト日本株式マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

〈コムジェスト日本株式マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1口当たりの費用明細

(2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	104	0.715	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(97)	(0.666)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.022)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.028)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	0.747	
期中の平均基準価額は、14,575円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年12月31日～2021年12月30日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コムジェスト日本株式マザーファンド	千口 463,443	千円 972,860	千口 7,286,159	千円 16,195,960

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年12月31日～2021年12月30日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コムジェスト日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,414,833千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,737,526千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月31日～2021年12月30日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年12月30日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
コムジェスト日本株式マザーファンド	千口 10,511,584	千口 3,688,868	千円 7,908,934

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コムジェスト日本株式マザーファンド	7,908,934	99.6
コール・ローン等、その他	32,453	0.4
投資信託財産総額	7,941,387	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,941,387,398
コール・ローン等	32,452,904
コムジェスト日本株式マザーファンド(評価額)	7,908,934,494
(B) 負債	32,141,324
未払信託報酬	31,866,237
未払利息	87
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,909,246,074
元本	5,577,210,000
次期繰越損益金	2,332,036,074
(D) 受益権総口数	557,721口
1口当たり基準価額(C/D)	14,181円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,758,770,000円、期中追加設定元本額は722,950,000円、期中一部解約元本額は10,904,510,000円です。

(注) また、1口当たり純資産額は14,181円です。

○損益の状況 (2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,227
支払利息	△ 15,227
(B) 有価証券売買損益	△ 378,240,035
売買益	274,283,502
売買損	△ 652,523,537
(C) 信託報酬等	△ 90,488,209
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 468,743,471
(E) 前期繰越損益金	2,150,987,632
(F) 追加信託差損益金	649,791,913
(配当等相当額)	(209,677,959)
(売買損益相当額)	(440,113,954)
(G) 計(D+E+F)	2,332,036,074
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,332,036,074
追加信託差損益金	649,791,913
(配当等相当額)	(209,953,183)
(売買損益相当額)	(439,838,730)
分配準備積立金	2,150,987,632
繰越損益金	△ 468,743,471

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジェスト日本株式マザーファンドは、運用の指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

コムジェスト日本株式マザーファンド

第6期(2020年12月26日～2021年12月27日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

クライアント（企業等）とユーザー（個人等）を結びつける様々なマッチングプラットフォームを運営するリクルート・ホールディングスは、HRテック事業および人材派遣業が特に堅調で、米国労働市場の逼迫から高い需要の取り込みに成功し、好業績を発表したことや業績見通しを上方修正したことから株価が大きく上昇しました。2021年4～6月期から組入れを開始したレーザーテックは、高い技術力、高い市場シェアを有する半導体用マスクブランクス欠陥検査装置の販売が好調でした。また、顧客である台湾のTSMCや米国のIntelなどの大型設備投資計画の発表が好感されました。「業務スーパー」を展開する神戸物産は、好調な売上推移や高利益率のプライベートブランド構成比率の上昇、フランチャイズ加盟店の出店が堅調に推移したことが好感されました。

・マイナス要因

ベビー用品大手のピジョンは、国内事業の低迷や物流費の高騰、積極的な投資によって減益となりました。また、国内および中国での出生率の低下が今後の成長の懸念材料とされたことから、株価が大きく下落しました。一方で海外事業は堅調で、今後の海外での成長に期待していることから継続保有の判断をしています。医療従事者向けポータルサイト、SNSなどを運営するエムスリーは、2020年医療関連のDX銘柄として注目が集まり急騰したことから、2021年に入って利益確定などの売りが膨らみ大きく下落しました。株価上昇に伴ってポジションを下げましたが、長期的な利益見通しから全売却するべき水準との判断には至りませんでした。特殊ペプチド医薬に特化した事業を展開するバイオ・医薬品企業であるペプチドリームは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い創薬・治験の遅れが影響し大きく下落しましたが、同社は他に類を見ない技術力・競争力を有していると判断しています。

運用経過

- ・約款の投資方針通り、国内企業が発行する株式を中心に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	6	0.028	
期中の平均基準価額は、21,946円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,572 (802)	千円 4,466,047 (-)	千株 1,860	千円 14,891,933

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月26日～2021年12月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,357,981千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,789,685千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月26日～2021年12月27日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (8.3%)			
信越化学工業	66	53.3	1,052,142
コーセー	105.3	71.6	935,812
小林製薬	86.6	70.1	635,807
医薬品 (2.5%)			
中外製薬	165.9	95.4	357,463
ベプチドリーム	201.3	162.7	435,059
非鉄金属 (1.3%)			
住友金属鉱山	—	97.3	418,390
機械 (7.2%)			
ディスコ	23.6	—	—
ダイキン工業	61.3	49.2	1,266,900
ダイフク	158.2	108.6	1,033,872
電気機器 (23.9%)			
日本電産	130.1	53.7	724,144
ソニーグループ	—	64.3	923,669
キーエンス	24.3	15.5	1,134,290
シスメックス	141.8	85.7	1,308,210
レーザーテック	—	29	994,410
ファナック	45.9	33.6	807,912
浜松ホトニクス	95.3	77.1	565,914
村田製作所	152.9	123.6	1,134,648
輸送用機器 (3.2%)			
スズキ	278.2	177.4	779,673
シマノ	8.2	7.8	239,382
精密機器 (3.9%)			
HOYA	52.9	42.9	723,723
朝日インテック	296.9	205.2	506,228
その他製品 (3.3%)			
ヤマハ	134.1	83.9	476,552
ビジョン	314.4	254.2	556,698
電気・ガス業 (1.4%)			
レノバ	—	110.7	431,730

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (8.0%)				
ネクソン	—	71.5	160,446	
GMOペイメントゲートウェイ	76.6	41.3	593,481	
オービック	44.6	36	767,160	
Zホールディングス	—	492.6	315,362	
光通信	34.9	14.8	259,740	
ソフトバンクグループ	172	85.2	444,744	
卸売業 (3.9%)				
神戸物産	345.3	279.2	1,249,420	
小売業 (12.4%)				
MonotaRO	237.9	327	675,582	
FOOD & LIFE COMPANIES	318.1	257.2	1,104,674	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	468.9	379.1	599,736	
ワークマン	85.6	—	—	
ニトリホールディングス	53.3	43.1	731,191	
ファーストリテイリング	18.9	12.6	836,136	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	—	319.7	736,269	
その他金融業 (2.3%)				
オリックス	—	312.5	716,562	
不動産業 (2.7%)				
日本空港ビルデング	182.7	178.2	844,668	
サービス業 (13.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	178.4	288.5	780,681	
エムスリー	184.6	101.2	582,102	
オリエンタルランド	61.5	49.6	970,920	
サイバーエージェント	159.4	515.7	988,596	
リクルートホールディングス	332.6	134.5	931,412	
合 計	株 数・金 額	5,498	6,012	31,731,517
	銘柄数<比率>	37	43	<95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,731,517	95.5
コール・ローン等、その他	1,488,316	4.5
投資信託財産総額	33,219,833	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,219,833,941
コール・ローン等	1,463,298,131
株式(評価額)	31,731,517,120
未収入金	19,434,690
未収配当金	5,584,000
(B) 負債	3,928
未払利息	3,928
(C) 純資産総額(A-B)	33,219,830,013
元本	15,500,729,589
次期繰越損益金	17,719,100,424
(D) 受益権総口数	15,500,729,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,431円

(注) 当親ファンドの期首元本額は19,856,555,433円、期中追加設定元本額は4,060,678,620円、期中一部解約元本額は8,416,504,464円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は2,1431円です。
元本の内訳

コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定) 6,064,742,000円
コムジェスト日本株式ファンドD(適格機関投資家限定) 5,744,892,876円
コムジェストジャパンエクイティファンド(適格機関投資家専用) 3,691,094,713円

○損益の状況 (2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	295,704,506
受取配当金	296,473,080
受取利息	2
その他収益金	16,127
支払利息	△ 784,703
(B) 有価証券売買損益	△ 1,233,200,783
売買益	3,941,904,962
売買損	△ 5,175,105,745
(C) 当期損益金(A+B)	△ 937,496,277
(D) 前期繰越損益金	24,141,246,453
(E) 追加信託差損益金	4,830,195,380
(F) 解約差損益金	△ 10,314,845,132
(G) 計(C+D+E+F)	17,719,100,424
次期繰越損益金(G)	17,719,100,424

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第18期（2021年2月23日～2022年2月21日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	ポイント	期中騰落率			
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167
15期 (2019年2月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年2月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970
17期 (2021年2月22日)	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877
18期 (2022年2月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—	6,235

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率	株式先物比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2021年2月22日	35,571	—	1,938.35	—	95.7	—
2月末	34,843	△2.0	1,864.49	△3.8	95.4	—
3月末	37,335	5.0	1,954.00	0.8	94.4	—
4月末	36,036	1.3	1,898.24	△2.1	92.4	—
5月末	36,729	3.3	1,922.98	△0.8	93.8	—
6月末	37,043	4.1	1,943.57	0.3	94.7	—
7月末	37,148	4.4	1,901.08	△1.9	98.5	—
8月末	37,719	6.0	1,960.70	1.2	95.9	—
9月末	38,784	9.0	2,030.16	4.7	95.4	—
10月末	38,127	7.2	2,001.18	3.2	96.4	—
11月末	36,056	1.4	1,928.35	△0.5	96.7	—
12月末	37,976	6.8	1,992.33	2.8	97.3	—
2022年1月末	37,113	4.3	1,895.93	△2.2	96.9	—
(期末) 2022年2月21日	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の35,571円から当期末には37,473円へ上昇し、期中騰落率は+5.3%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	346円 (305) (20) (20)	0.932% (0.823) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	62 (62)	0.166 (0.166)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	412	1.109	

期中の平均基準価額は37,075円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	516,698	2,721,068	522,139	2,646,757

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,902,341千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,535,299千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.39	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月23日～2022年2月21日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,209,623	1,204,181	6,228,991

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末4,510,093千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	6,228,991	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,279	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	6,267,270	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,267,270,528円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,366,141
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	6,228,991,387
未 収 入 金	4,913,000
(B) 負 債	31,424,002
未 払 解 約 金	4,585,295
未 払 信 託 報 酬	26,541,420
未 払 利 息	82
そ の 他 未 払 費 用	297,205
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,235,846,526
元 本	1,664,090,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,571,756,526
(D) 受 益 権 総 口 数	166,409口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	37,473円

(注記事項)

期首元本額	1,652,310,000円
期中追加設定元本額	808,570,000円
期中一部解約元本額	796,790,000円

○損益の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△19,940円
支 払 利 息	△19,940
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	171,771,404
売 買 益	265,631,170
売 買 損	△93,859,766
(C) 信 託 報 酬 等	△51,653,682
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	120,097,782
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	247,508,498
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,204,150,246
(配 当 等 相 当 額)	(3,631,498,379)
(売 買 損 益 相 当 額)	(572,651,867)
(G) 計 (D+E+F)	4,571,756,526
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,571,756,526
追 加 信 託 差 損 益 金	4,204,150,246
(配 当 等 相 当 額)	(3,643,386,445)
(売 買 損 益 相 当 額)	(560,763,801)
分 配 準 備 積 立 金	512,934,553
繰 越 損 益 金	△145,328,273

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第19期（計算期間：2021年2月23日～2022年2月21日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の48,572円から当期末には51,728円へ上昇し、期中騰落率は+6.5%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は大日本印刷でした。一方、マイナスに寄与した銘柄はアマダでした。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	85円 (85)	0.168% (0.168)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	85	0.168	

期中の平均基準価額は50,865円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	6,859 (352)	11,508,242 (-)	12,752	21,394,098

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(8.1%)				繊維製品(1.8%)			
ミライト・ホールディングス	726.9	312.7	605,074	グンゼ	—	77.8	298,752
大本組	43.6	19.6	119,560	自重堂	23.5	16.9	112,047
奥村組	161.9	—	—	化学(10.5%)			
東亜建設工業	119	122.9	328,511	共和レザー	342.7	—	—
日本基礎技術	251.6	—	—	東亜合成	298.2	202.2	217,162
中電工	13.7	—	—	堺化学工業	—	170.8	340,916
きんでん	248.4	253.1	413,818	日本化学産業	91.5	86.7	111,843
日本電設工業	292.8	76.5	117,580	旭有機材	336.6	144	294,336
太平電業	134.3	—	—	リケンテクノス	662.8	456.7	211,908
大気社	—	76.5	234,472	群衆化学工業	105.8	—	—
食料品(4.7%)				日本化薬	623.2	344.7	388,476
ニッポン	341.7	250.4	424,678	ADEKA	259.5	—	—
養命酒製造	124.1	80.6	143,065	石原ケミカル	67.6	—	—
フジッコ	318.5	250.4	489,782	ソフト99コーポレーション	103.5	—	—

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
三洋化成工業	109.3	65.7	333,756	
日本農薬	—	360.7	192,253	
有沢製作所	—	263	261,159	
医薬品 (2.6%)				
鳥居薬品	196.7	157.9	467,226	
キョーリン製薬ホールディングス	81.7	63.8	116,754	
大正製薬ホールディングス	91.7	—	—	
石油・石炭製品 (0.6%)				
ニチレキ	135	105	137,445	
ゴム製品 (1.7%)				
ニッタ	164.6	141.3	386,314	
ガラス・土石製品 (3.1%)				
日本電気硝子	—	140.9	397,901	
東洋炭素	179.6	90.7	285,251	
鉄鋼 (1.1%)				
大阪製鐵	108.2	—	—	
丸一鋼管	68.4	80.1	237,816	
日本精線	65.4	—	—	
金属製品 (4.5%)				
東洋製罐グループホールディングス	—	182.1	289,174	
横河ブリッジホールディングス	257.1	121.5	250,533	
兼房	114.1	—	—	
バイオラックス	—	71.4	126,163	
中央発條	54	138.3	109,395	
立川ブラインド工業	257.4	203.8	221,734	
機械 (10.5%)				
芝浦機械	267.2	87.7	267,923	
アマダ	657.4	326.7	339,114	
アイダエンジニアリング	611.5	478	465,572	
牧野フライス製作所	80.9	109.4	404,780	
日東工器	—	120.1	192,640	
日阪製作所	340.3	—	—	
鶴見製作所	122.7	81.9	146,191	
クローリー	—	208.3	434,722	
前澤給装工業	72.7	110.7	108,486	
日本ビラー工業	155.3	—	—	
電気機器 (13.1%)				
デンヨー	177.4	146.8	251,762	
愛知電機	—	41.8	118,544	
電気興業	140.4	125.3	295,958	
アイホン	261.9	—	—	
E I Z O	203.8	145.4	532,891	
T O A	364.5	306.2	234,855	
マクセル	—	233.5	283,002	
アイコム	78.7	—	—	
精工技研	42.6	69.7	112,007	
共和電業	466.3	—	—	
ニレコ	165.6	—	—	
三社電機製作所	104.2	—	—	
コーセル	—	136.1	111,465	
アイ・オー・データ機器	243.8	—	—	
ウシオ電機	299.2	—	—	
エノモト	—	66.4	99,600	
芝浦電子	89	—	—	
エンプラス	—	73	191,187	
ニチコン	—	296.5	363,509	
K O A	233.6	243.3	344,026	
輸送用機器 (7.3%)				
東海理化電機製作所	462.5	366.1	572,214	
極東開発工業	286.5	111.8	165,016	
ハイレックスコーポレーション	227	140.5	203,584	
村上開明堂	68.9	—	—	
エフ・シー・シー	216.4	228	332,652	

銘柄	期首 (前期末)		当期末		
	株数	株数	株数	評価額	
		千株	千株	千円	
テイ・エス テック	155.1	224.6	352,172		
精密機器 (3.2%)					
ニコン	—	567.5	709,375		
その他製品 (6.2%)					
トッパン・フォームズ	521.6	—	—		
大日本印刷	—	256.1	756,007		
コマニー	156.5	95.6	119,022		
リンテック	69.9	—	—		
タカラスタンダード	314.8	259.3	349,017		
ココロ	383.3	102.5	163,077		
陸運業 (2.3%)					
アルプス物流	132.7	—	—		
丸全昭和運輸	—	73.8	235,422		
セイノーホールディングス	518.7	228.5	278,084		
倉庫・運輸関連業 (2.5%)					
上組	361.6	253.4	555,452		
情報・通信業 (1.8%)					
アイネス	207.5	266	405,916		
卸売業 (6.5%)					
ドウシシャ	—	110.8	171,407		
ハピネット	231.7	177.7	282,365		
第一実業	78.2	—	—		
キャノンマーケティングジャパン	198.8	232.1	572,358		
フルサト工業	144.2	—	—		
ワキタ	382.8	280.8	280,800		
立花エレテック	83.1	—	—		
モリト	309.2	198.8	145,322		
小売業 (3.7%)					
ハニーズホールディングス	—	230.6	236,365		
ドトール・日レスホールディングス	294.8	262.7	421,896		
しまむら	—	18	181,440		
保険業 (4.2%)					
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	204.5	114.1	454,346		
T & Dホールディングス	309.7	277.2	490,921		
サービス業 (-%)					
建設技術研究所	79	—	—		
合計	株数	金額	19,152	13,612	22,397,343
	銘柄数	<比率>	85	76	<96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) -印は記入しなす。

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 22,397,343	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	938,989	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	23,336,332	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,336,332,494円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	876,760,092
株 式(評 価 額)	22,397,343,500
未 取 入 金	19,019,052
未 取 配 当 金	43,209,850
(B) 負 債	6,619,160
未 払 解 約 金	6,617,000
未 払 利 息	2,160
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	23,329,713,334
元 本	4,510,093,417
次 期 繰 越 損 益 金	18,819,619,917
(D) 受 益 権 総 口 数	4,510,093,417口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	51,728円

(注記事項)

期首元本額	6,730,005,602円
期中追加設定元本額	526,693,582円
期中一部解約元本額	2,746,605,767円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,204,181,756円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	6,831,197円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	855,911,253円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	2,443,169,211円

○損益の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	728,446,726円
受 取 配 当 金	729,334,650
受 取 利 息	9
そ の 他 収 益 金	6,038
支 払 利 息	△893,971
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	990,069,495
売 買 益	2,680,953,761
売 買 損	△1,690,884,266
(C) そ の 他 費 用 等	△5,320
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,718,510,901
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,959,313,807
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,244,773,442
(G) 解 約 差 損 益 金	△11,102,978,233
(H) 計 (D+E+F+G)	18,819,619,917
次 期 繰 越 損 益 金(H)	18,819,619,917

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。